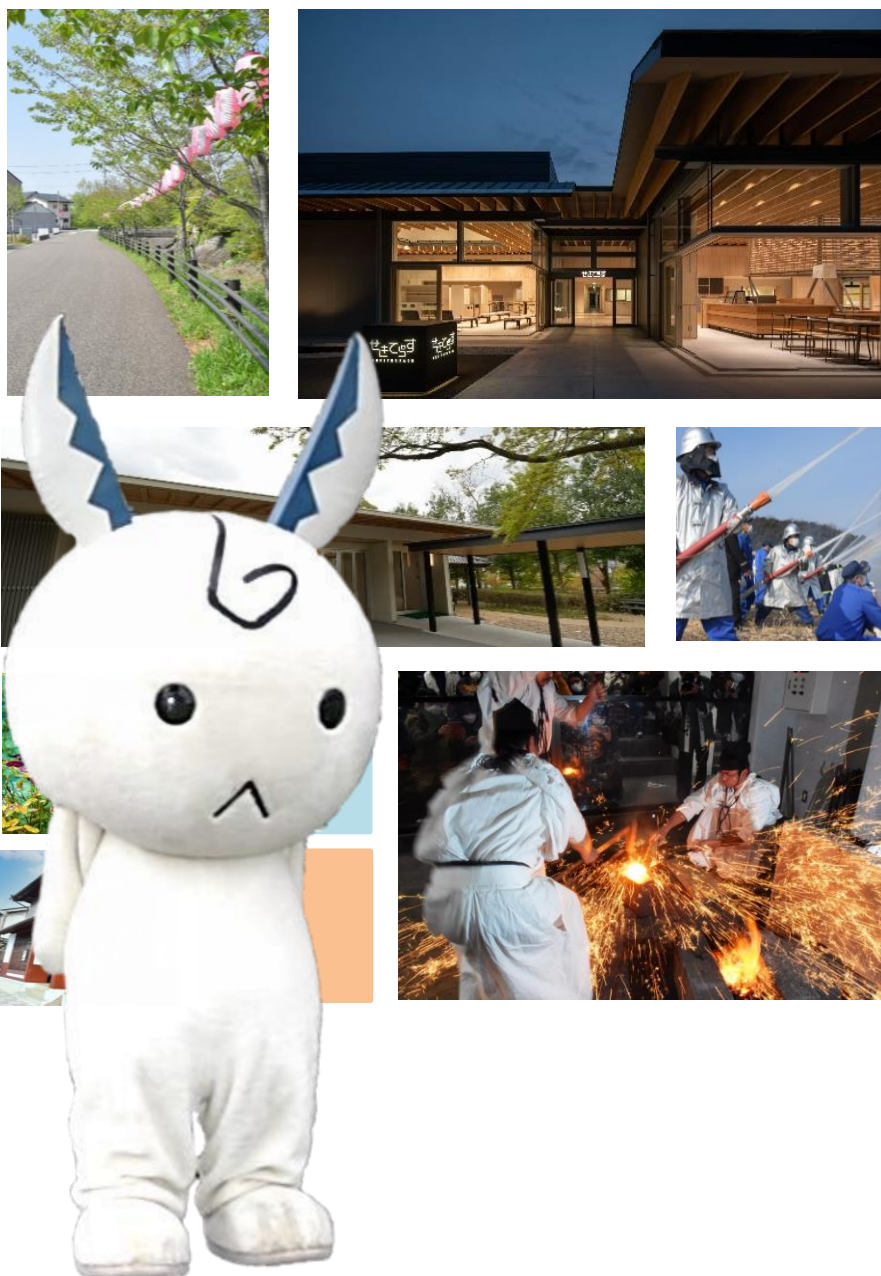


令和 6 年度 せきしのけっさん

*** 令和 6 年度決算の内容をわかりやすく説明します ***



岐 阜 県 関 市

— 目次 —

●「せきしのけっさん」の見方	3
●第5次総合計画の基本方針	3
①令和6年度決算の概要	4
②一般会計の収入の状況	6
③一般会計の支出の状況	12
④基金（貯金）の状況	16
⑤市債（借入金）の状況	18
⑥関市の財政の健全度	21



1 議会費 26

1 議員活動事業

2 総務費 26

- 1 職員研修事業
- 2 広報・広聴事業
- 3 子育て応援券事業
- 4 企画調整事業
- 5 ふるさと納税事業
- 6 シティプロモーション事業
- 7 移住定住推進事業
- 8 暮らし応援商品券事業
- 9 行政情報基盤整備運用事業
- 10 地域情報化事業
- 11 交通安全教育普及事業
- 12 防犯事業
- 13 庁舎管理事業
- 14 公用車管理事業
- 15 国際交流推進事業
- 16 地域おこし協力隊活用事業
- 17 集落支援員活用事業
- 18 男女共同参画事業
- 19 女性活躍推進事業
- 20 L G B T 支援事業
- 21 自治会活動支援事業
- 22 市民活動団体支援事業
- 23 若者活躍推進事業
- 24 地域づくり支援事業
- 25 地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）
- 26 地域の宝磨き上げ事業（板取地域）
- 27 地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）
- 28 地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）
- 29 地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）
- 30 自主運行バス運行事業
- 31 地域内バス運行事業
- 32 公共交通利用促進事業
- 33 鉄道交通事業
- 34 市税賦課事業
- 35 市税徴収事務経費
- 36 戸籍住民基本台帳事業
- 37 住民基本台帳ネットワーク運用事業
- 38 選挙執行事業

3 民生費 33

- 1 総合福祉会館運営事業
- 2 重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）
- 3 子ども医療費助成事業
- 4 ひとり親医療費助成事業
- 5 重度心身障がい者医療費助成事業
- 6 障がい者在宅生活支援事業
- 7 障がい者福祉サービス事業

- 8 重層的支援体制整備事業（障がい者相談支援）
- 9 生活困窮者自立支援事業
- 10 介護事業者支援事業
- 11 いきいきふれあい入浴助成事業
- 12 高齢者在宅福祉事業
- 13 重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）
- 14 老人福祉センター管理事業
- 15 児童手当等給付事業
- 16 子育て支援拠点事業
- 17 こども家庭センター事業
- 18 子育てのための施設等利用給付事業
- 19 子育て応援せきpay事業
- 20 私立保育所運営事業
- 21 私立保育所特別保育事業
- 22 公立保育所運営事業
- 23 母子自立支援事業
- 24 子どもの居場所・子ども食堂支援事業
- 25 児童発達支援センター事業
- 26 生活保護扶助事業

4 衛生費 38

- 1 医療・看護師確保対策事業
- 2 地域医療体制整備支援事業
- 3 救命救急センター運営支援事業
- 4 重層的支援体制整備事業（子育て包括）
- 5 出産・子育て応援事業
- 6 第2子以降出産祝金支給事業
- 7 妊産婦健康管理事業
- 8 予防接種事業
- 9 健診事業
- 10 健康増進教育・保健指導事業
- 11 しあわせヘルスプラン推進事業
- 12 廃棄物減量促進事業
- 13 斎場・火葬場運営事業
- 14 脱炭素社会形成事業
- 15 中濃地域広域行政事務組合負担金事業
- 16 し尿処理事業

5 農林水産業費 41

- 1 世界農業遺産振興事業
- 2 農業経営安定化事業
- 3 農業魅力向上事業
- 4 学校給食地産地消促進事業
- 5 新規就農事業
- 6 畜産振興事業
- 7 造林・育林事業
- 8 林業経営支援事業
- 9 森林整備事業
- 10 森のエネルギー利用促進事業
- 11 林道保全事業

12 県単林道改良事業	
13 治山促進事業（集落環境保全整備）	
14 清流発電事業	
15 農村基盤整備支援事業	
16 農地保全事業	
6 商工費	44
1 商工業活動支援事業	
2 産業振興事業	
3 企業競争力強化支援事業	
4 企業誘致事業（工場誘致対策）	
5 商店街活性化事業	
6 金融対策事業	
7 就労就業支援事業	
8 就職サポートセンター事業	
9 観光施設管理運営事業	
10 刃物ミュージアム回廊事業	
11 観光振興事業	
12 観光資源活用事業	
13 観光宣伝事業	
14 洞戸観光施設管理運営事業	
15 板取観光施設管理運営事業	
16 武芸川観光施設管理運営事業	
17 武儀観光施設管理運営事業	
18 上之保観光施設管理運営事業	
7 土木費	48
1 道路維持事業	
2 道路防災事業	
3 除雪対策事業	
4 交通安全施設整備事業	
5 社会資本整備総合交付金事業	
6 道路新設改良事業	
7 橋りょう維持事業	
8 河川維持事業	
9 排水路整備事業	
10 耐震化促進事業	
11 空家等対策事業	
12 まちづくり計画事業	
13 古民家運営事業	
14 土地区画整理事業	
15 公園維持管理事業	
16 市営住宅改修事業	
8 消防費	51
1 常備消防事業	
2 消防団活動支援事業	
3 消防施設整備事業	
4 消防施設管理事業	
5 消防車両管理事業	
6 防災対策事業一般経費	
7 自主防災事業	
8 防災施設整備事業	
9 防災訓練事業	
10 防災無線整備事業	
9 教育費	53
1 奨学資金貸付事業	
2 ふれあい教室事業	
3 フリー教室事業	
4 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業	
5 学校安全づくり事業	
6 STEAM教育推進事業	
7 留守家庭児童教室事業	
8 学校施設管理事業（小中学校）	
9 共生学校づくり事業（小中学校）	
10 わかあゆプラン事業（小中学校）	
11 特別支援・相談事業（小中学校）	
12 学校教材整備事業（小中学校）	
13 就学援助事業（小中学校）	
14 郷土教育推進事業（小中学校）	
15 部活動地域移行整備事業	
16 中学校グローバル教育推進事業	
17 学校施設改修事業（小中学校）	
18 高等学校全日制管理事業	
19 高等学校教育振興事業	
20 家庭教育推進事業	
21 学習情報館管理運営事業	
22 婚活支援事業	
23 図書館管理運営事業	
24 読書推進事業	
25 子ども文化事業	
26 文化人材支援事業	
27 文化財保護事業	
28 文化施設管理運営事業	
29 弥勒寺史跡公園整備事業	
30 埋蔵文化財保全事業（発掘調査）	
31 文化会館管理運営事業	
32 市民の劇場事業	
33 文化会館整備事業	
34 中池自然の家管理運営事業	
35 スポーツ活動推進事業	
36 総合体育館管理運営事業	
37 中池公園スポーツ施設管理運営事業	
38 中池公園スポーツ施設整備事業	
39 地区運動公園施設管理運営事業	
40 学校給食センター食材管理事業	
特別会計	60
1 国民健康保険（事業勘定）	
2 国民健康保険（直診勘定）	
3 中小企業従業員退職金共済事業	
4 公設地方卸売市場事業	
5 介護保険事業	
6 後期高齢者医療	
企業会計	62
1 水道事業	
2 下水道事業	

●「せきしのけっさん」の見方

「せきしのけっさん」は、市民の皆様に関市の財政の決算状況を知っていただくため、令和6年度の「せきしのよさん」で紹介した事業の決算をわかりやすく説明しています。

※決算額は万円単位で調整して表記しています。

1 職員研修事業

<担当課：秘書課>

【決算額 358 万円】

職員の資質向上を図り、職員一人ひとりの可能性や能力を最大限に引き出し、組織としての活力の向上を図るため研修を行いました。

○主な経費

- ・派遣旅費 67 万円
- ・研修委託 165 万円
- ・研修負担金 116 万円
- ・自主研究活動費助成金 8 万円

○主な財源 (単位：万円)

特 定 財 源				一般財源
国庫支出金	県支出金	市債	その他	(市の負担額)
			76	282

事業通番と事業の名称です。

令和6年度の決算額です。前年度からの繰越分は含んでいません。

令和6年度に実施した事業の内容を簡潔に説明しています。

主な経費を記載しています。
主なものですので、記載している経費の合計が決算額と同額とならない場合もあります。

事業の財源の内訳を記載しています。
「国庫支出金」「県支出金」は、国や県からの補助金などで、「市債」は、市の借入金（借金）です。
「その他」は使用料、手数料、諸収入などです。

●第5次総合計画の基本方針

1 将来都市像

「産業」を鍛え、「学び」を伸ばし、「文化」を磨き、未来を切り拓く「協働」のまち
～ # Smart SEKlism ～

2 まちづくりの基本政策

「人」を豊かに

▼地域全体で「人」を支える

▼明日を担う「人」を育てる

「まち」を豊かに

▼「まち」を共に創る

▼「まち」に活力を生む

「暮らし」を豊かに

▼安心な「暮らし」を守る

▼快適な「暮らし」を造る

行財政・人口対策

▼持続可能な行財政運営を行う

①令和6年度決算の概要

令和6年度は、どれくらいの金額を扱ったのでしょうか。

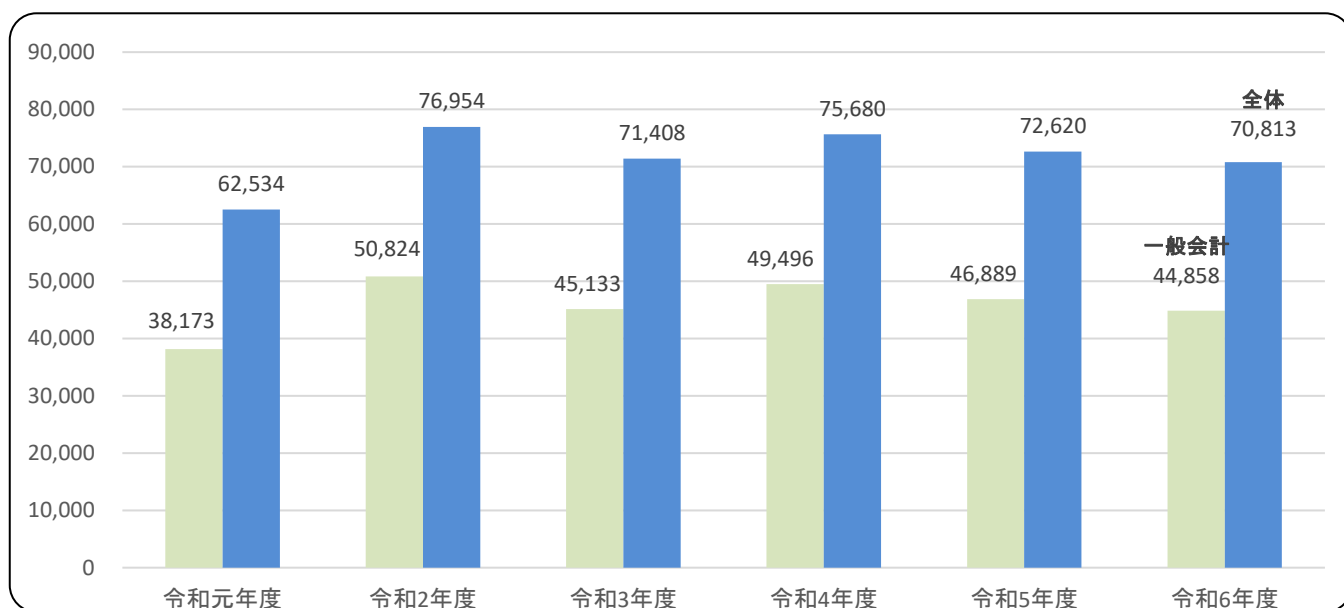
各会計ごとの決算額、市全体での決算額は次のとおりです。



会 計 の 名 称		令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 A-B=C	増減率(%) C/B
一 般 会 計		448億5,840万円	468億8,903万円	△20億3,063万円	△ 4.3
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	84億22万円	87億6,255万円	△3億6,233万円	△ 4.1
	国民健康保険(直診勘定)	3億255万円	3億1,473万円	△ 1,218万円	△ 3.9
	財 産 区	645万円	775万円	△ 130万円	△ 16.8
	中小企業従業員退職金 共 済 事 業	7,798万円	8,152万円	△ 354万円	△ 4.3
	公設地方卸売市場事業	1,669万円	2,031万円	△ 362万円	△ 17.8
	介 護 保 険 事 業	73億9,774万円	73億6,474万円	3,300万円	0.4
	後 期 高 齢 者 医 療	14億2,002万円	13億205万円	1億1,797万円	9.1
計		176億2,165万円	178億5,365万円	△2億3,200万円	△ 1.3
企 業 会 計	水 道 事 業	30億4,402万円	30億2,259万円	2,143万円	0.7
	下 水 道 事 業	52億8,914万円	48億5,423万円	4億3,491万円	9.0
	計	83億3,316万円	78億7,682万円	4億5,634万円	5.8
合 計		708億1,321万円	726億1,950万円	△18億629万円	△ 2.5

■決算規模の推移■

(単位：百万円)



■一般会計収支の状況■

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
歳入 A	497億3,171万円	516億6,152万円	△19億2,981万円	△ 3.7
歳出 B	448億5,840万円	468億8,903万円	△20億3,063万円	△ 4.3
歳入歳出差引額 A－B＝C	48億7,331万円	47億7,249万円	1億82万円	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	11億5,706万円	8億852万円	3億4,854万円	43.1
繰越明許費繰越額	11億5,706万円	8億852万円	3億4,854万円	43.1
事故繰越し繰越額	0円	0円	0円	0.0
実質収支額 C－D	37億1,625万円	39億6,397万円	△2億4,772万円	△ 6.2
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	19億円	20億円	△ 1億円	△ 5.0

※実質収支額（37億1,625万円）から、基金繰入額（19億円）を差し引いた金額は、繰越金として次年度に使います。

●会計区分

- 一般会計 … 市税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入と、市の行う仕事に必要な支出の両方のお金の処理をまとめて行うために設けられた会計で、市のお金の流れの中心となっています。
- 特別会計 … 国民健康保険事業や公設地方卸売市場事業のように、保険料や使用料などの収入で運営していく事業について、その事業にかかるお金の流れをわかりやすくするために、一般会計とは別の会計を設けています。
- 企業会計 … 事業で収益をあげて、その収益でまかなわれる会計のことで、関市では水道事業と下水道事業があります。

②一般会計の収入の状況

関市にどんなお金が入ってきたかを表しています。

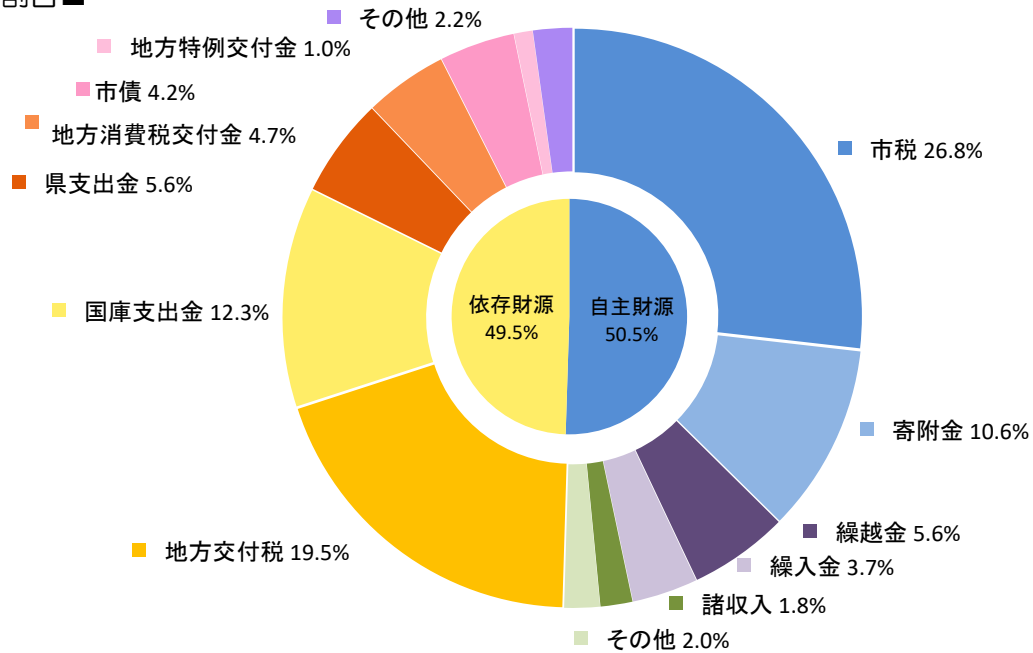
市の収入は、税金のほか、国や県からのお金、施設の使用料、銀行などからの借入金などがあります。

市が自主的に集められる「自主財源」は約5割です。それ以外の「依存財源」は、国や県から入ってくるお金や、銀行などから借りたお金です。皆さんに納めていただいた税金は自主財源の約半分を占めており、市の重要な財源となっています。

区 分			令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	A－B＝C	増減率(%) C/B
1	市 税	自主	133億2,337万円	135億5,464万円	△2億3,127万円	△ 1.7
2	地 方 譲 与 税	依存	4億6,351万円	4億3,907万円	2,444万円	5.6
3	利 子 割 交 付 金	依存	509万円	405万円	104万円	25.7
4	配 当 割 交 付 金	依存	1億830万円	7,843万円	2,987万円	38.1
5	株式等譲渡所得割交付金	依存	1億3,889万円	8,795万円	5,094万円	57.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	依存	2億3,671万円	2億1,559万円	2,112万円	9.8
7	地 方 消 費 税 交 付 金	依存	23億1,897万円	22億3,173万円	8,724万円	3.9
8	ゴルフ場利用税交付金	依存	1億112万円	1億603万円	△ 491万円	△ 4.6
9	環 境 性 能 割 交 付 金	依存	5,981万円	4,919万円	1,062万円	21.6
10	地 方 特 例 交 付 金	依存	5億1,826万円	1億4,253万円	3億7,573万円	263.6
11	地 方 交 付 税	依存	97億566万円	94億8,053万円	2億2,513万円	2.4
12	交通安全対策特別交付金	依存	881万円	875万円	6万円	0.7
13	分 担 金 及 び 負 担 金	自主	8,491万円	1億8,211万円	△ 9,720万円	△ 53.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	自主	5億3,980万円	5億5,042万円	△ 1,062万円	△ 1.9
15	国 庫 支 出 金	依存	61億2,174万円	59億3,156万円	1億9,018万円	3.2
16	県 支 出 金	依存	27億6,087万円	27億600万円	5,487万円	2.0
17	財 産 収 入	自主	3億5,682万円	3億1,905万円	3,777万円	11.8
18	寄 附 金	自主	52億6,484万円	50億8,001万円	1億8,483万円	3.6
19	繰 入 金	自主	18億4,220万円	36億146万円	△17億5,926万円	△ 48.8
20	繰 越 金	自主	27億7,249万円	25億215万円	2億7,034万円	10.8
21	諸 収 入	自主	8億9,409万円	17億3,665万円	△8億4,256万円	△ 48.5
22	市 債	依存	21億193万円	26億5,321万円	△5億5,128万円	△ 20.8
23	自動車取得税交付金	依存	352万円	41万円	311万円	758.5
合 計			497億3,171万円	516億6,152万円	△19億2,981万円	△ 3.7

増減率は円単位で算出しているため、この表に記載した決算額で計算した%と合致しないことがあります。

■収入の構成割合■



●収入区分

- 市 税 …… 市民や市内に事業所などをもつ法人などに納めていただいた税金です。市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税などがあります。
- 地 方 譲 与 税 …… 国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
- 地 方 消 費 税 交 付 金 …… 地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するものです。
- 地 方 交 付 税 …… 全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。
- 分 担 金 ・ 負 担 金 …… 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するもので、保育園の保育料などが該当します。
- 使 用 料 ・ 手 数 料 …… 市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するもので、体育館などの施設使用料や、住民票の写しの交付手数料などが該当します。
- 国 庫 支 出 金 …… 国が市に対して支出するもので、負担金、財政援助のための補助金、委託費などがあります。
- 県 支 出 金 …… 県が市に対して支出するもので、県自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を県が交付するものがあります。
- 財 産 収 入 …… 市が所有する財産の貸付け、売払いなどにより得た現金収入のことで、公共用地の売払収入や、基金積立金の利子などが該当します。
- 繰 入 金 …… 各種基金の取崩しなどにより繰り入れたお金です。
- 繰 越 金 …… 前年度の決算上、残ったお金です。
- 諸 収 入 …… 収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
- 市 債 …… 学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。
- 自 主 財 源 …… 市が自主的に収入できる財源のことです。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。
- 依 存 財 源 …… 国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする市の収入です。地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

■市税の状況■

市税の状況は、次のとおりです。

定額減税による市民税の減少や、入湯税の減少などにより、市税全体でも前年度より減少しました。

区 分	令和6年度		令和5年度	増減額	増減率(%)
	決算額 A	市民1人あたり (単位:円)	決算額 B	A-B=C	C/B
市 民 税	51億9,289万円	62,170	54億3,188万円	△2億3,899万円	△ 4.4
個 人 市 民 税	41億1,059万円	49,213	44億4,935万円	△3億3,876万円	△ 7.6
法 人 市 民 税	10億8,230万円	12,957	9億8,253万円	9,977万円	10.2
固 定 資 産 税	62億3,687万円	74,669	62億1,936万円	1,751万円	0.3
軽 自 動 車 税	3億3,215万円	3,977	3億1,960万円	1,255万円	3.9
市 た ば こ 税	5億2,663万円	6,305	5億3,799万円	△ 1,136万円	△ 2.1
都 市 計 画 税	10億1,422万円	12,142	10億1,549万円	△ 127万円	△ 0.1
入 湯 税	2,061万円	247	3,032万円	△ 971万円	△ 32.0
合 計	133億2,337万円	159,510	135億5,464万円	△2億3,127万円	△ 1.7

(令和7年4月1日現在の人口 83,527人)

●市税

- 市 民 税 … 市民税は、前年の収入などに応じて課税されるもので、県民税と合わせて住民税と呼ばれています。
市民税は、個人にかかる個人市民税と、会社等にかかる法人市民税があります。
- 固 定 資 産 税 … 固定資産税は、毎年1月1日に、土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人がその固定資産の価格をもとに算定された税額をその固定資産の所在する市町村に納める税金です。
- 軽 自 動 車 税 … 軽自動車税種別割は、原動機付自転車、軽自動車（125cc超～250cc以下のバイクと総排気量が660cc以下の3輪・4輪）、小型特殊自動車（農耕作業車、フォークリフトなど）、2輪の小型自動車（総排気量が250ccを超えるバイク）の所有者に対してかかる税金です。
軽自動車税環境性能割は、3輪以上の軽自動車（特殊自動車を除く）を取得した時にかかる税金です。環境性能（燃費性能）によって税率が変わります。市町村税ですが、当分の間、県が賦課・徴収を行います。
- 市 た ば こ 税 … 市たばこ税は、国産たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）、及び卸売販売業者が市内の小売販売業者に売り渡したたばこに対してかかる税です。
- 都 市 計 画 税 … 都市計画税は、都市計画事業または土地地区画整理事業に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。
- 入 湯 税 … 入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。

■目的税（都市計画税・入湯税）の使途内訳■

目的税は、以下の事業の財源として活用しました。

■都市計画税を活用して行った事業■

区 分	金 額	事 業 内 訳 及 び 金 額
下 水 道 整 備	2億360万円	下水道事業会計への負担金等 2億360万円
土 地 区 画 整 理	7,599万円	平賀地区 7,599万円
地 方 債 償 還	8億5,234万円	都市計画事業 1億9,890万円 ・都市計画道路 (9,991万円) ・都市計画公園 (6,954万円) ・区画整理 (2,945万円) 下水道事業 5億5,757万円 中濃広域※ 9,587万円
合 計	11億3,193万円	11億3,193万円

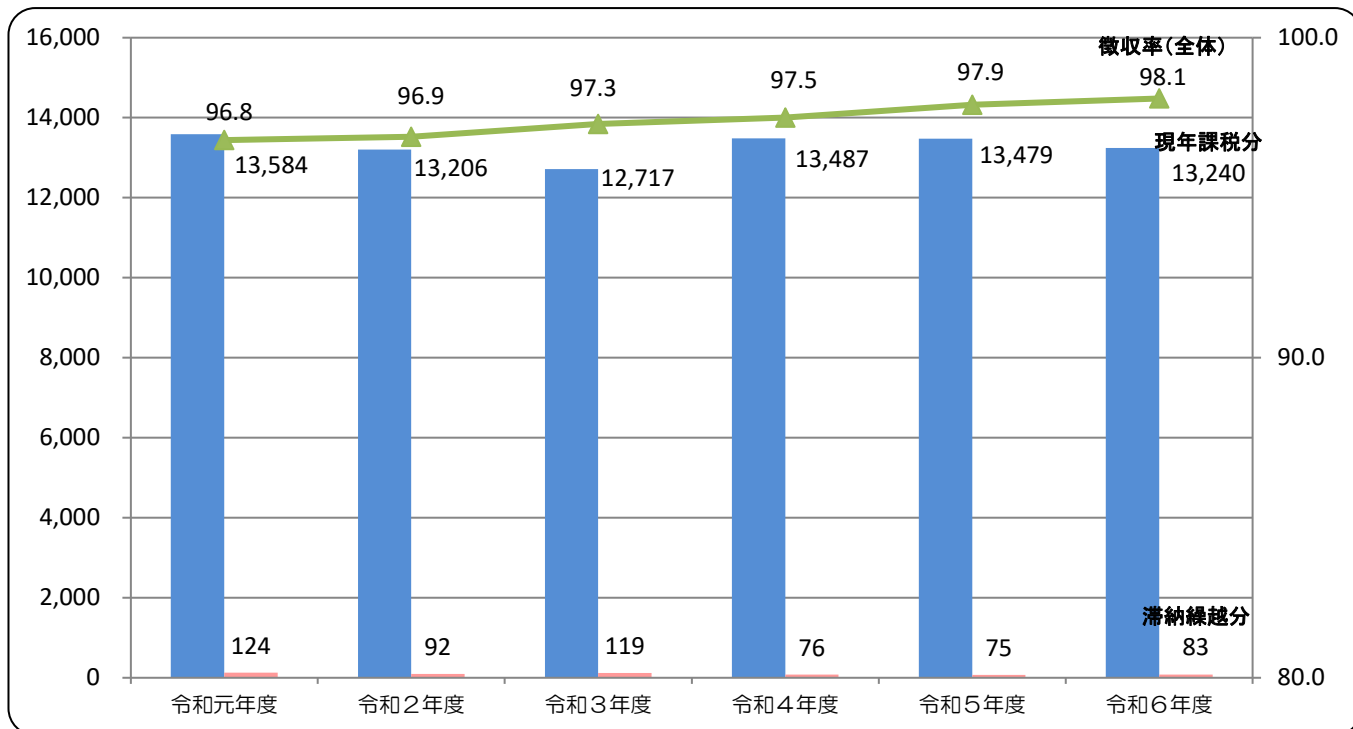
※中濃広域の償還分を負担金として支出しています。

■入湯税を活用して行った事業■

区 分	金 額	事 業 内 訳 及 び 金 額
環 境 衛 生 施 設 整 備	41万円	トイレ修繕等 41万円
観 光 施 設 整 備	8,124万円	温泉施設設備修繕等 8,124万円
観 光 振 興	1億9,196万円	観光施設管理運営等 5,764万円 各種イベント運営補助等 3,642万円 観光PR 5,090万円 観光協会運営補助 4,700万円
合 計	2億7,361万円	2億7,361万円

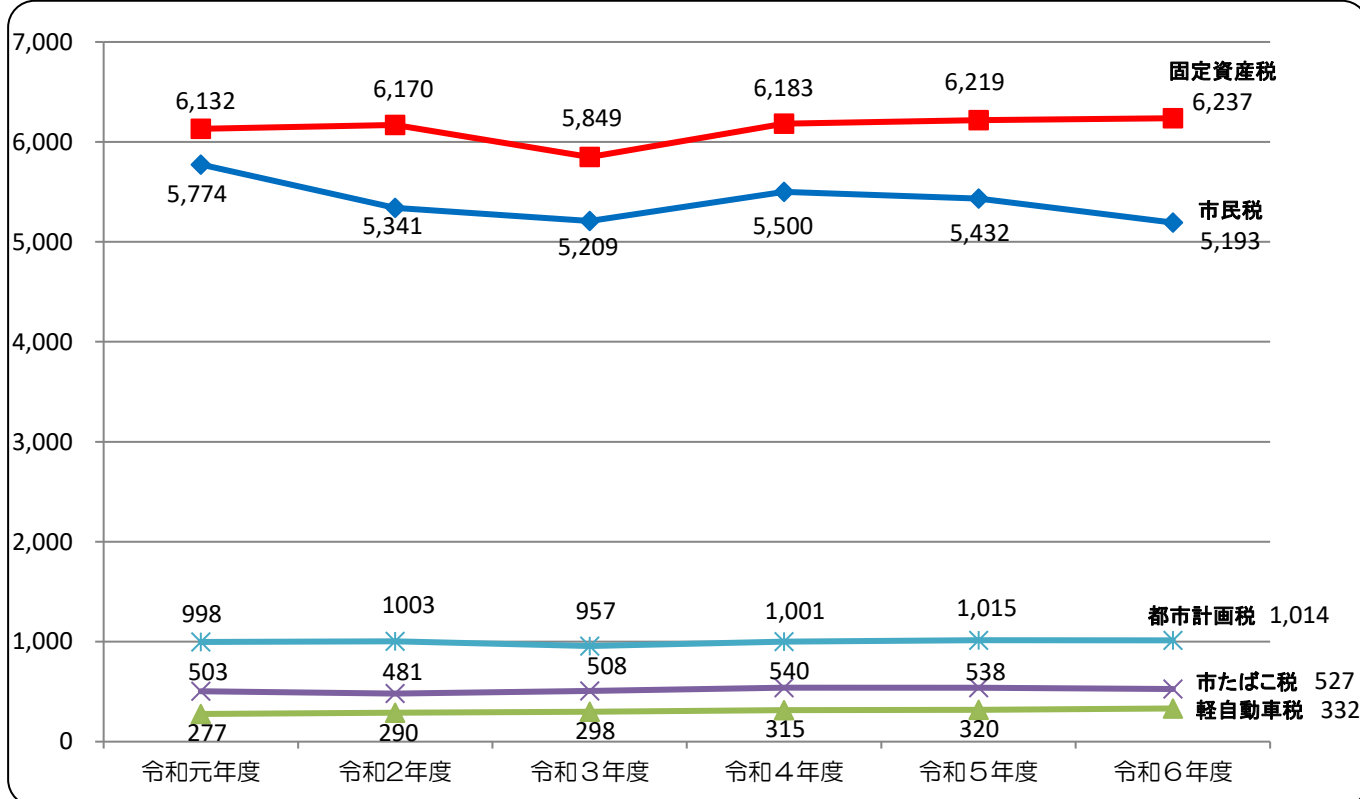
■市税総額と徴収率の推移■

(単位：百万円・%)



■市税のうち主な税目の推移■

(単位：百万円)



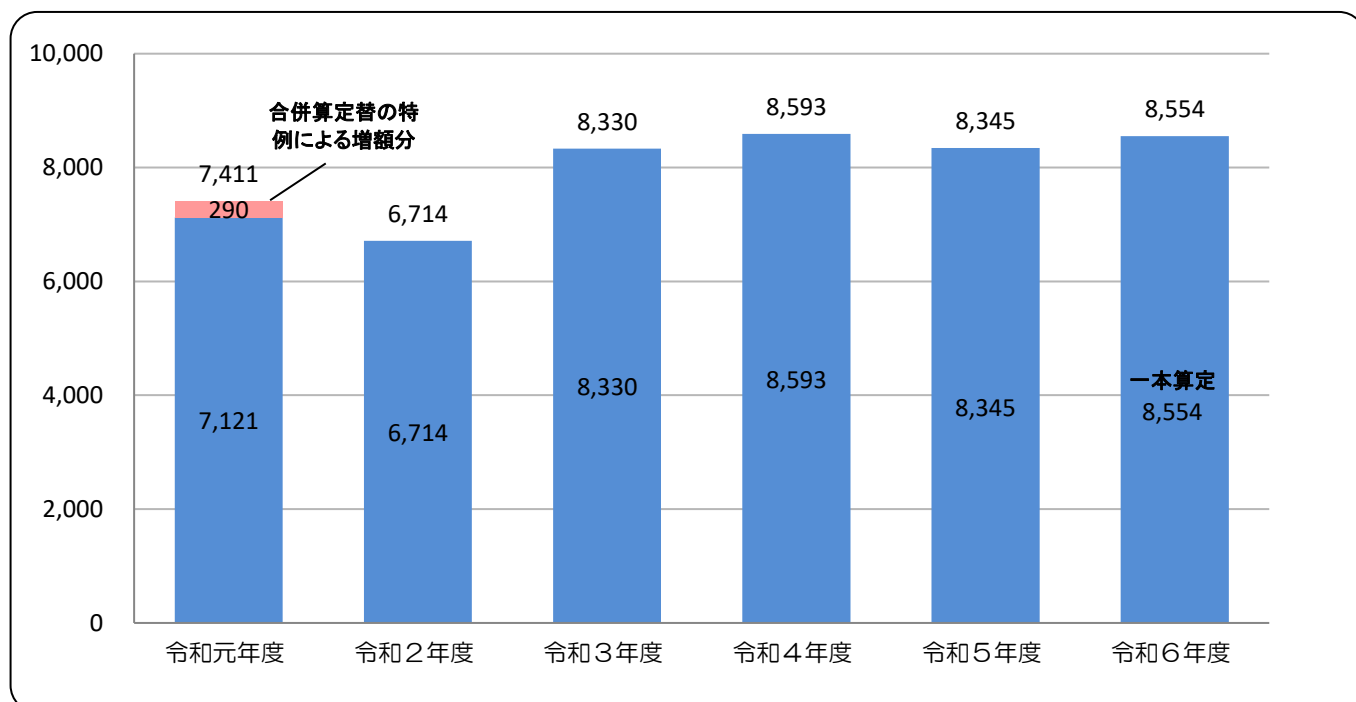
■地方交付税の状況■

地方交付税の状況は、次のとおりです。

区 分		令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 A－B＝C	増減率(%) C/B
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	97億566万円	94億8,053万円	2億2,513万円	2.4
	特 別 交 付 税	85億5,391万円	83億4,487万円	2億904万円	2.5
	特 別 交 付 税	11億5,175万円	11億3,566万円	1,609万円	1.4

■普通交付税の推移■

(単位：百万円)



■普通交付税の合併算定替の特例■

『普通交付税の合併算定替の特例』とは、市町村合併を行った自治体については、普通交付税の算定において、合併後10年度間は市町村合併が無かったものとして、旧市町村ごとに算定して合算した額と、合併後の市町村一本で算定した額のいずれが多いほうの額を普通交付税額とすることができることです。(関市の場合は、旧市町村ごとに算定して合算した額のほうが多くなります。)

平成17年2月に市町村合併を行った関市では、平成26年度まではこの合併算定替の特例による普通交付税額でしたが、平成27年度から一本算定に向けた段階的な減少が始まり、令和2年度には完全に一本算定の普通交付税額となりました。

●地方交付税

■地方交付税・・・国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合を、地方公共団体が等しく事務を遂行できるように、国が一定の基準で交付しています。
地方交付税には、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として交付される普通交付税と、普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税とがあります。

③一般会計の支出の状況

●目的別決算の状況●

一般会計の支出の状況は、次のとおりです。

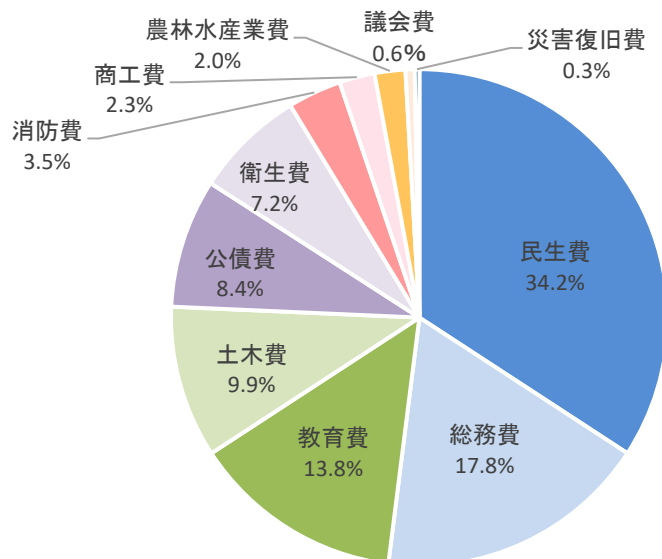
区分は「何の目的で支出したか」を表しています。

約3分の1を占めているのは民生費です。令和6年度には、低所得世帯支援及び定額減税補足給付金の給付や、児童手当の対象を拡大しての支給を行いました。また、総務費では、令和6年度の財政調整基金の積立額が令和5年度と比較して減少したことから、総務費全体でも大きく減少しています。

区 分	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 A-B=C	増減率(%) C/B
1 議 会 費	2億5,904万円	2億5,349万円	555万円	2.2
2 総 務 費	79億9,659万円	97億8,389万円	△17億8,730万円	△ 18.3
3 民 生 費	153億3,565万円	151億7,731万円	1億5,834万円	1.0
4 衛 生 費	32億1,911万円	32億2,435万円	△ 524万円	△ 0.2
5 農 林 水 産 業 費	8億8,475万円	8億7,931万円	544万円	0.6
6 商 工 費	10億5,977万円	9億5,471万円	1億506万円	11.0
7 土 木 費	44億2,668万円	53億9,510万円	△9億6,842万円	△ 18.0
8 消 防 費	15億7,281万円	15億1,440万円	5,841万円	3.9
9 教 育 費	62億832万円	54億5,238万円	7億5,594万円	13.9
10 災 害 復 旧 費	1億3,963万円	1億9,844万円	△ 5,881万円	△ 29.6
11 公 債 費	37億5,605万円	40億5,565万円	△2億9,960万円	△ 7.4
合 計	448億5,840万円	468億8,903万円	△20億3,063万円	△ 4.3

増減率は円単位で算出しているため、この表に記載した決算額で計算した%と合致しないことがあります。

●支出の構成割合●



●支出区分

- 議 会 費 …… 市議会運営のための経費で、議員報酬も含みます。
- 総 務 費 …… 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。
- 民 生 費 …… 障がいのある方や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。
- 衛 生 費 …… 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。
- 農林水産業費 …… 農林水産業の振興を図るための支援や、生産基盤整備などの経費です。
- 商 工 費 …… 商工業や観光の振興などの経費です。
- 土 木 費 …… 道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費です。
- 消 防 費 …… 消防活動や災害対策などの経費です。
- 教 育 費 …… 学校教育や生涯学習の充実、文化やスポーツ振興などの経費です。
- 災害復旧費 …… 大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設等を復旧するための経費です。
- 公 債 費 …… 市債の元金・利子や、一時借入金の利子を支払うための経費です。



●性質別決算の状況●

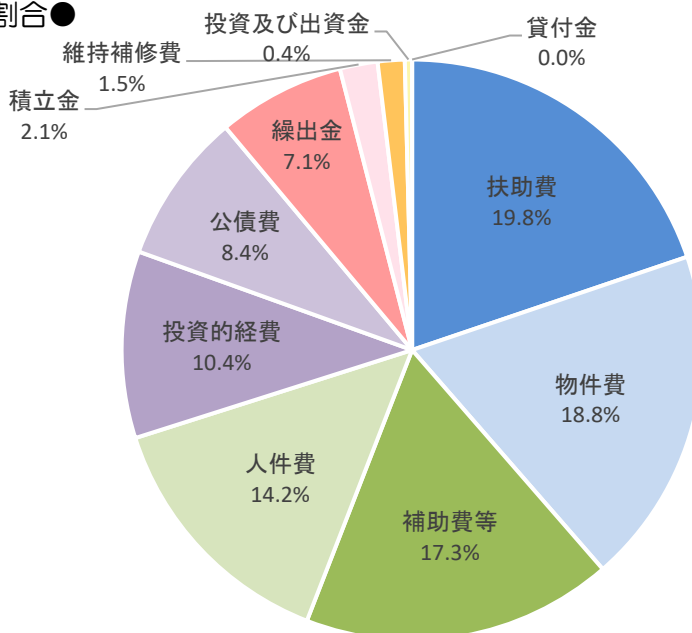
性質別決算の状況は、次のとおりです。

区分は「何に支出したか」を表しています。

投資的経費では、令和5年度に土地開発公社の解散により土地の買戻しを行ったことにより増加していましたが、令和6年度では買戻しを行わないため減少しました。

区 分	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 A－B＝C	増減率(%) C/B
1 人 件 費	63億6,199万円	58億9,982万円	4億6,217万円	7.8
2 扶 助 費	88億7,641万円	81億9,572万円	6億8,069万円	8.3
3 公 債 費	37億5,605万円	40億5,565万円	△2億9,960万円	△ 7.4
4 物 件 費	84億1,187万円	85億2,263万円	△1億1,076万円	△ 1.3
5 維 持 補 修 費	6億6,947万円	5億4,887万円	1億2,060万円	22.0
6 補 助 費 等	77億8,233万円	79億681万円	△1億2,448万円	△ 1.6
7 積 立 金	9億2,850万円	22億8,589万円	△13億5,739万円	△ 59.4
8 投 資 及 び 出 資 金	1億7,376万円	2億8,717万円	△1億1,341万円	△ 39.5
9 貸 付 金	2,236万円	4,556万円	△ 2,320万円	△ 50.9
10 繰 出 金	31億9,093万円	31億3,406万円	5,687万円	1.8
11 投 資 的 経 費	46億8,473万円	60億685万円	△13億2,212万円	△ 22.0
(1) 普通建設事業	45億4,437万円	58億776万円	△12億6,339万円	△ 21.8
① 補 助 事 業	12億7,492万円	10億556万円	2億6,936万円	26.8
② 単 独 事 業	31億9,112万円	47億3,561万円	△15億4,449万円	△ 32.6
③ 県 営 事 業	7,833万円	6,113万円	1,720万円	28.1
④ 受託・同級他団体	0円	546万円	△ 546万円	皆減
(2) 災害復旧事業	1億4,036万円	1億9,909万円	△ 5,873万円	△ 29.5
① 補 助 事 業	5,336万円	7,040万円	△ 1,704万円	△ 24.2
② 単 独 事 業	8,700万円	1億2,869万円	△ 4,169万円	△ 32.4
合 計	448億5,840万円	468億8,903万円	△20億3,063万円	△ 4.3

●性質別決算の構成割合●



※構成割合は円単位で算出しているため、前ページに記載した万円単位の決算額で計算した%と合致しないことがあります。

●性質別区分

- 人 件 費 … 市の職員の給与や退職金などの費用です。
- 扶 助 費 … 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などにに基づき、被扶助者に対して支給する費用、各種サービスなどです。市が法律に基づかないで、単独施策として行うサービスなども扶助費に含まれます。
- 公 債 費 … 市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額です。
- 物 件 費 … 人件費、扶助費、維持補修費などを除く消費的な費用の総称です。旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料などが含まれます。
- 維持補修費 … 市が管理する公共用または公用施設等の効用を維持するための費用です。
- 補 助 費 等 … 主に市が市内の団体などへ補助・交付する費用です。団体などへの補助金の他に中濃地域広域行政事務組合、中濃消防組合への負担金、報償費なども含まれます。
- 積 立 金 … 基金等に積み立てるための費用です。
- 投資及び出資金 … 財産を有利に運用するため、公益上の必要による株式の取得などのための費用です。このほか、財団法人設立の際の出損金なども含まれます。
- 貸 付 金 … 商工業振興資金の貸付の原資とするため銀行などに預託される商工業振興資金預託金などの費用です。
- 繰 出 金 … 一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用です。一般会計から国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの繰出金があります。
- 普通建設事業 … 投資的経費の代表的なもので、道路、橋りょう、学校などの建設・大規模修繕に要する経費です。

④基金（貯金）の状況

基金（貯金）の状況は、次のとおりです。

年度中のお金の過不足を調整するもの、借金の返済に使うもの、施設などの整備に使うものなど、いろいろな目的ごとに分類し、管理しています。

●一般会計の基金現在高●

基金の名称	令和5年度末 現在高 A	令和6年度中 増減額 B	令和6年度末	
			現在高 A+B	市民1人あたりの 基金残高
財政調整基金	150億766万円	10億8,485万円	160億9,251万円	192,662円
減債基金	21億5,182万円	△1億8,802万円	19億6,380万円	23,511円
職員退職手当基金	9億2,450万円	1億2,211万円	10億4,661万円	12,530円
ふるさと応援基金	0円	1,240万円	1,240万円	148円
公共施設等整備基金	92億3,655万円	△6億4,850万円	85億8,805万円	102,818円
学校施設整備基金	59億690万円	7億172万円	66億862万円	79,120円
地域振興基金	38億7,131万円	935万円	38億8,066万円	46,460円
地域福祉基金	9億2,652万円	0円	9億2,652万円	11,092円
板取地区支派川振興基金	1億3,023万円	△127万円	1億2,896万円	1,544円
社会福祉基金	7,437万円	1,376万円	8,813万円	1,055円
森林保全基金	3,568万円	20万円	3,588万円	430円
産業振興基金	2,688万円	15万円	2,703万円	324円
発明工夫奨励基金	511万円	0円	511万円	61円
森林環境譲与税基金	2,190万円	△202万円	1,988万円	238円
合 計	383億1,943万円	11億473万円	394億2,416万円	471,993円

※定額運用基金を除く

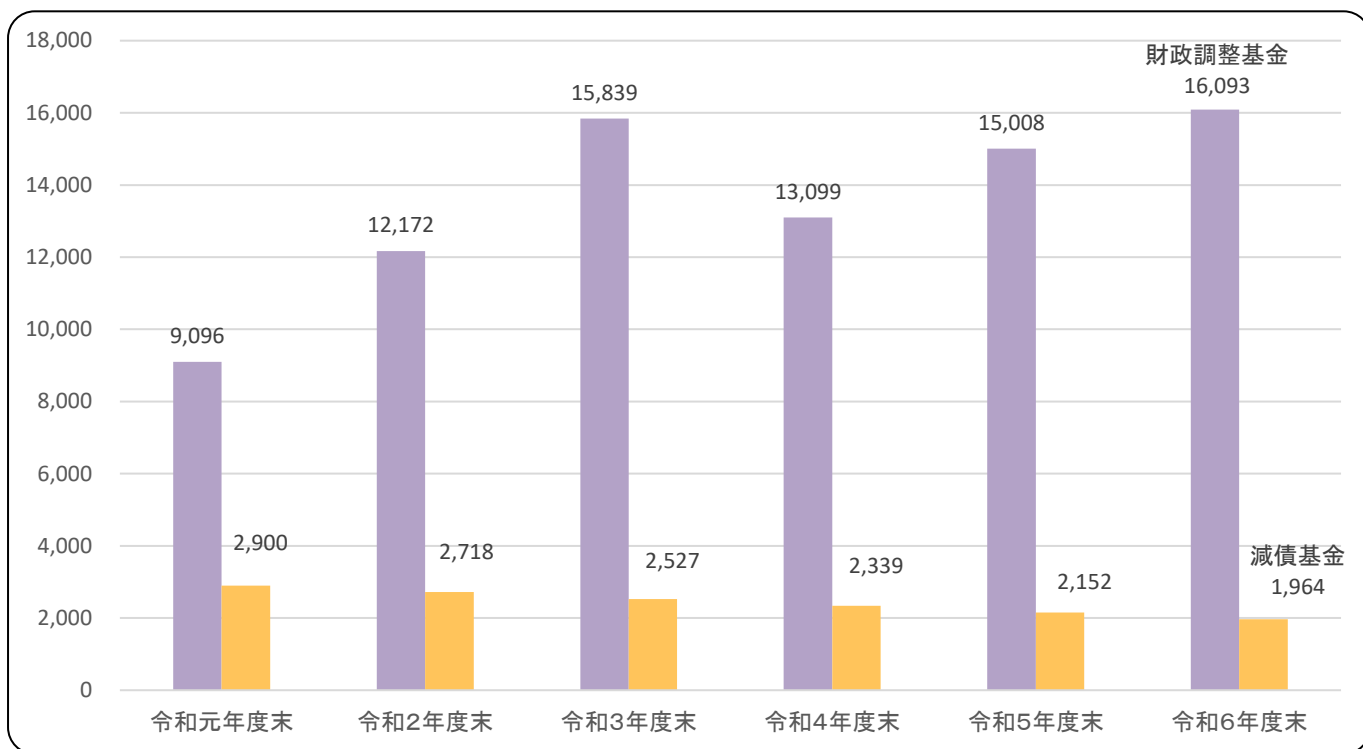
●特別会計の基金現在高●

基金の名称	令和5年度末 現在高 A	令和6年度中 増減額 B	令和6年度末	
			現在高 A+B	市民1人あたりの 基金残高
国民健康保険基金	3億9,601万円	1,868万円	4億1,469万円	4,965円
中小企業従業員退職金 共済基金	5億3,813万円	△3,329万円	5億484万円	6,044円
介護給付費準備基金	13億9,889万円	1億4,368万円	15億4,257万円	18,468円
合 計	23億3,303万円	1億2,907万円	24億6,210万円	29,477円

（令和7年4月1日現在の人口 83,527人）

■ 財政調整基金及び減債基金の推移 ■

(単位：百万円)



● 基金（貯金）

- 基金 …… 基金は、いわゆる市の貯金です。性質により、次の2種類に分かれます。
 - ① 特定目的基金：特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるもの
 (例) 職員退職手当基金、公共施設等整備基金、社会福祉基金、学校施設整備基金など
 - ② 定額運用基金：特定の目的のため、定額の資金を運用するために設けられるもの
 (例) 高額療養資金等貸付基金、収入印紙等購買基金
- 財政調整基金 …… 年度間の財源の不均等を調整するために積み立てる基金です。
- 減債基金 …… 市債（借入金）の償還を計画的に行うために積み立てる基金です。

⑤市債（借入金）の状況

市債（借入金）の状況は、次のとおりです。

関市では、将来の財政負担を軽くするために、国からの支援がある有利なものを優先して借入れをしています。

区 分	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 A－B＝C	増減率(%) C/B
市 債	21億193万円	26億5,321万円	△5億5,128万円	△ 20.8
（ 発 行 可 能 額 ）	(9,763万円)	(2億171万円)	(△1億408万円)	(△ 51.6)
臨 時 財 政 対 策 債	9,763万円	2億171万円	△1億408万円	△ 51.6
そ の 他 の 市 債	20億430万円	24億5,150万円	△4億4,720万円	△ 18.2

●会計ごとの現在高●

会 計 の 名 称		令和5年度末 現在高 A	令和6年度 借入額 B	令和6年度 元金償還額 C	令和6年度末	
					現在高 A+B-C	市民1人あたりの 借 入 金 残 高
一 般 会 計		276億1,443万円	21億193万円	36億8,458万円	260億3,178万円	311,657円
会特 計別	国民健康保険(直診勘定)	1億4,630万円	490万円	3,271万円	1億1,849万円	1,419円
	計	1億4,630万円	490万円	3,271万円	1億1,849万円	1,419円
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	49億8,878万円	2億円	4億8,946万円	46億9,932万円	56,261円
	下 水 道 事 業 会 計	82億9,641万円	5億2,540万円	11億8,879万円	76億3,302万円	91,384円
	計	132億8,519万円	7億2,540万円	16億7,825万円	123億3,234万円	147,645円
合 計		410億4,592万円	28億3,223万円	53億9,554万円	384億8,261万円	460,721円

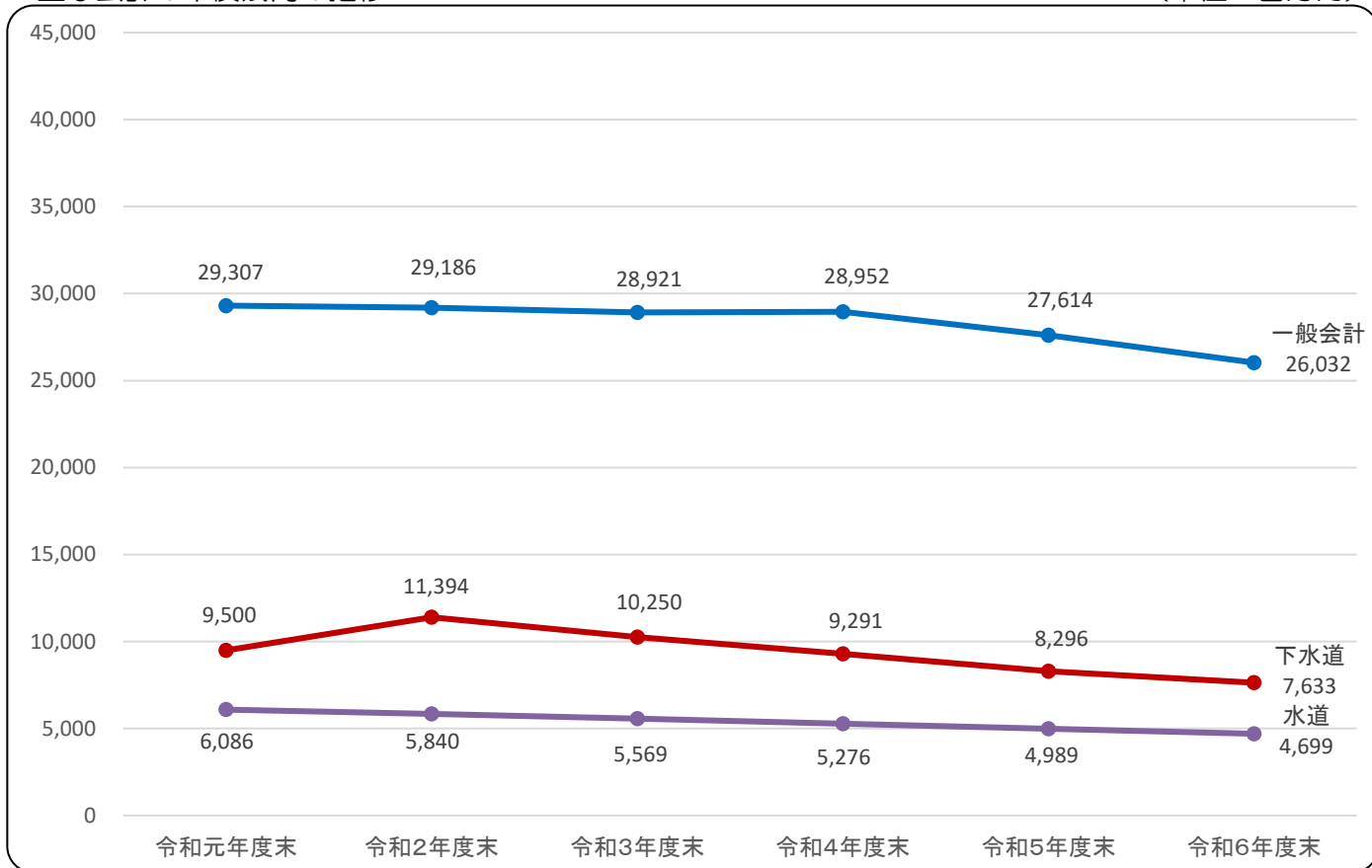
(令和7年4月1日現在の人口 83,527人)

●主な市債（借入金）●

総合福祉会館改修事業	2億9,680万円
道路舗装補修事業	3億3,950万円
中池陸上競技場照明設備改修事業	1億1,610万円
小学校校舎改修事業	2億10万円

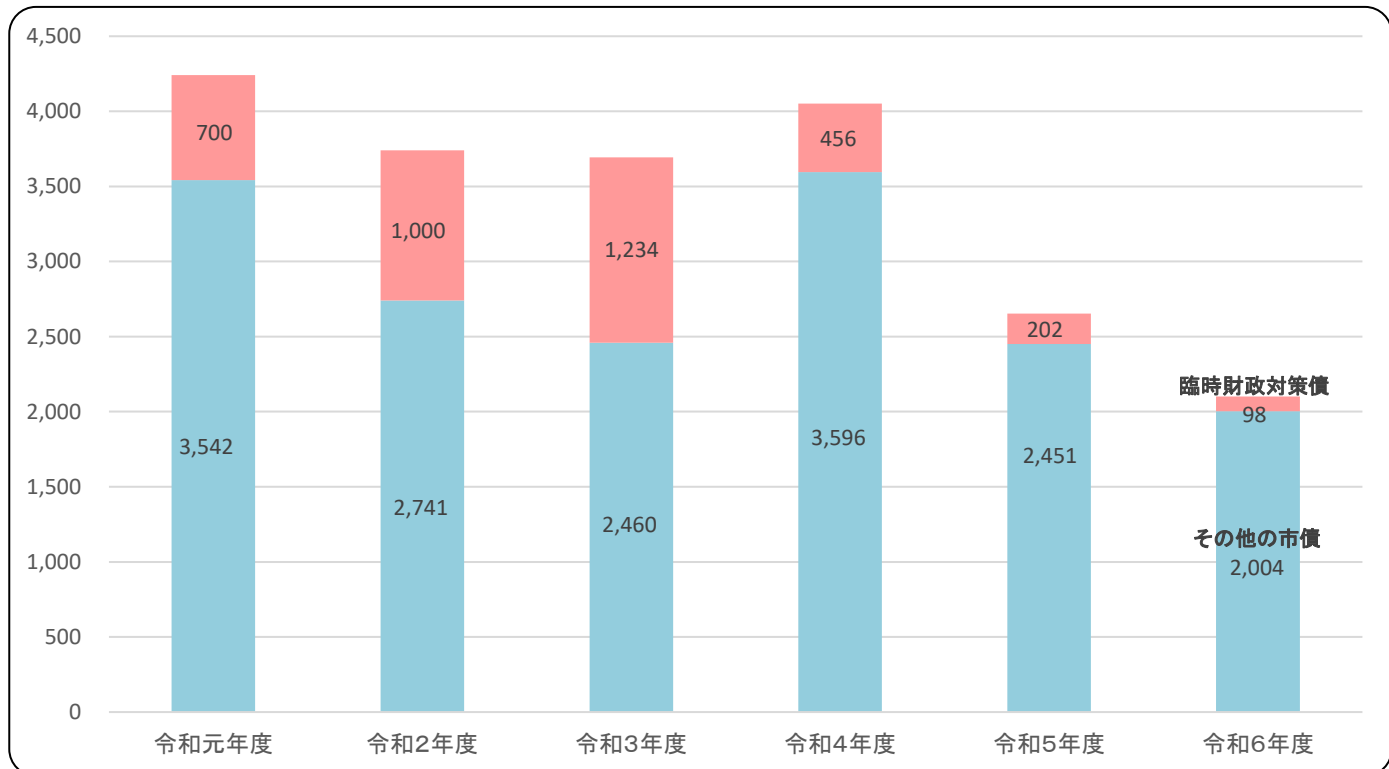
■主な会計の市債残高の推移■

(単位：百万円)



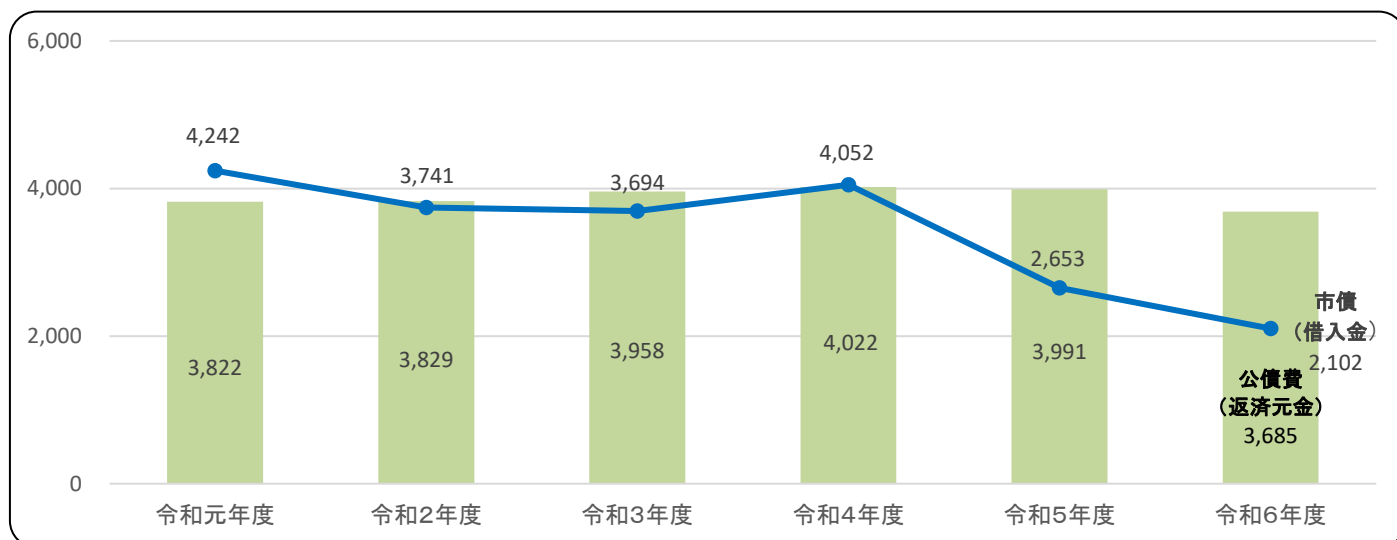
■市債（借入金）の推移■

(単位：百万円)



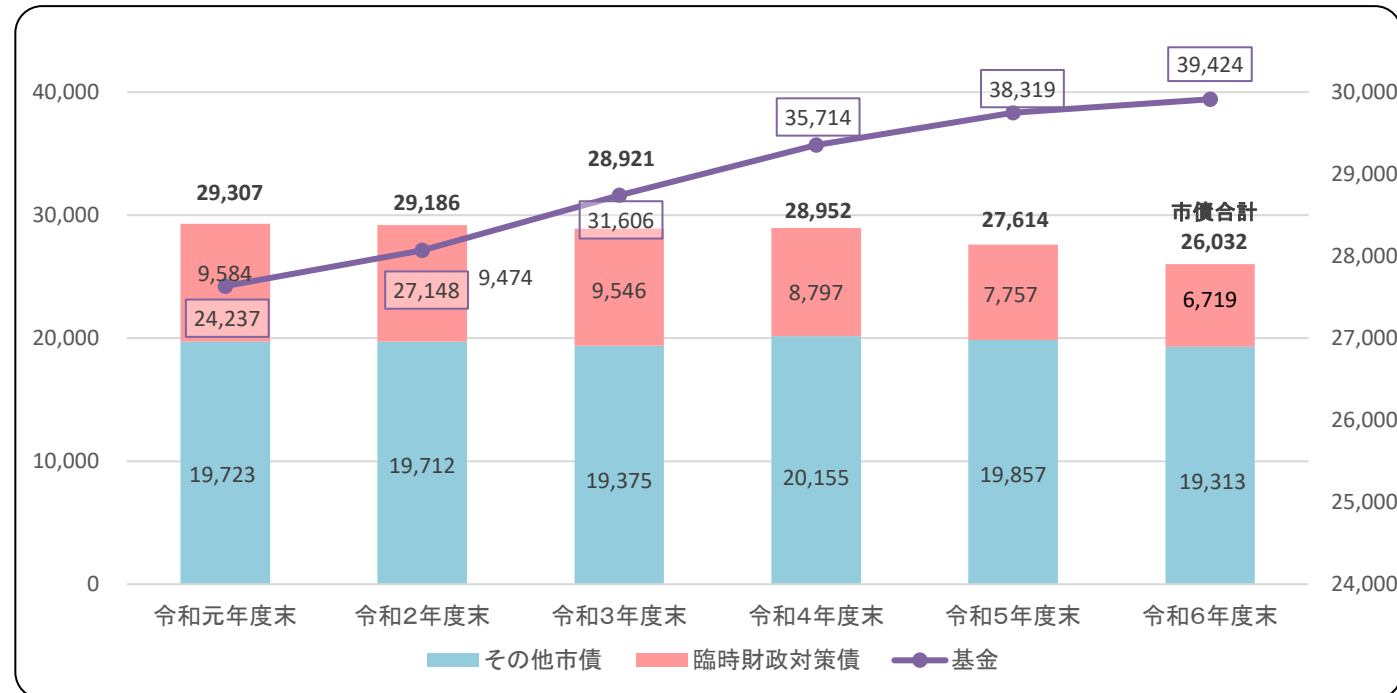
■一般会計の市債（借入金）と公債費（返済元金）の推移■

（単位：百万円）



■一般会計の基金（貯金）と市債（借入金）の残高の推移■

（単位：百万円）



●市債（借入金）

- 市 債 … 学校や道路など、長期間にわたって利用するものを整備するとき、多額の費用が必要になります。そのために、地方自治体が政府や地方公共団体金融機構、銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。いわゆる市の借金です。

道路や建物の整備には多額の費用がかかります。何十年と使っていくものの費用を、整備した時の人たちだけで負担するのではなく、将来使用する人たちも負担をするという考え方から、借入金を利用します。また、一度に支払ってしまい、その年度のほかの大切な事業を行えなくなってしまうことを防ぐ目的もあります。

- 臨時財政対策債 … 臨時財政対策債とは、国の財源不足により地方交付税の代替財源として借り入れるもので、その元利償還金については、発行可能額を測定単位として、後年度に全額交付税で措置されます。

⑥関市の財政の健全度

平成21年4月に『地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）』が全面施行され、財政の健全度を判断するための4つの指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計の「資金不足比率」を公表し、早期の健全化を促す仕組みが作られました。

また、関市は、同法律に加えて、自ら財政規律を制度化するため、平成24年5月に、市の財政運営に関する基本的な事項を定めた『関市健全な財政運営に関する条例』を制定しました。条例では、市の財政運営状況を示す指標（財政運営判断指標）として「経常収支比率」「財政調整基金比率」「地方債残高比率」「債務償還可能年数」「公債費の普通交付税算入率」「地方債残高の普通交付税算入率」を算定し、毎年公表することとしています。

令和6年度決算に基づく本市の健全化判断比率、資金不足比率及び財政運営判断指標は、次のとおりです。健全化判断比率及び資金不足比率ともに早期健全化基準等を下回り、前年度に引き続き健全な状態です。

特に健全化判断比率の実質公債費比率は、低い数値を維持しています。これは、借入金が返済元金を超えることがないように市債発行額を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めてきたことによるものです。また、関市独自の財政運営判断指標は、前年度と比較しておおむね良好な数値に推移しており、5年後、10年後においても各指標の目標値を維持できるものと考えられます。

今後とも、これらの財政運営のルールに基づき、現在の健全財政を維持するとともに、住民自治による行財政運営の充実・健全化を図っていきます。

①健全化判断比率と資金不足比率からみる財政の健全度

■健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全性に関する指標）■

指 標 名	令和6年度	令和5年度	参 考		説 明
			早期健全化基準 ※2	財政再生基準	
実 質 赤 字 比 率	※1 — (△15.22%)	※1 — (△16.44%)	12.12%	20.0%	市の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す比率
連 結 実 質 赤 字 比 率	※1 — (△25.12%)	※1 — (△26.15%)	17.12%	30.0%	市のすべての会計の赤字や黒字を合算して、市全体の赤字の程度を指標化し、市全体の財政運営の深刻度を示す比率
実 質 公 債 費 比 率	2.0%	2.0%	25.0%	35.0%	市の借入金の返済額や、これに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率
将 来 負 担 比 率	※1 — (△170.6%)	※1 — (△172.4%)	350.0%	※3 —	現時点での市の借入金の額や将来負担しなければならない額を指標化し、今後の財政運営を圧迫する可能性を示す比率

※1 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は赤字でないことを表し、将来負担比率の「—」は地方債現在高などの将来負担額より基金などの充当可能財源が多いことを表します。

※2 市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて異なります。

※3 将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

■資金不足比率（地方公営企業の経営の健全性に関する指標）■

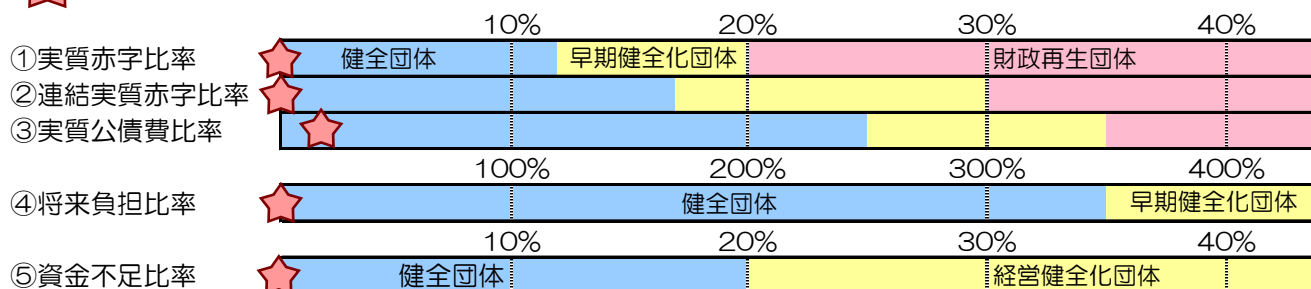
事 業 名	令和6年度	令和5年度	参 考	説 明
			経営健全化基準	
水 道 事 業	—	—	20.0%	公営企業の資金不足を指標化し、経営状況の深刻度を示す比率 ※一般会計の実質赤字比率に相当するもの
下 水 道 事 業	—	—		
公設地方卸売市場事業	—	—		

※各会計の資金不足比率は、黒字であったため「—」と表記しています。

■ 関市の現在の指標 ■



が関市の位置



○ 「早期健全化」「財政再生」「経営健全化」の判断基準 ○

早期健全化基準・・・ ①～④の財政指標のうち、いずれかがこの基準を超えると「早期健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定し、計画に基づく財政健全化を行うこととなります。

財政再生基準・・・ ①～④の財政指標のうち、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率のいずれかがこの基準を超えると「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、この計画に基づき財政再生に取り組むこととなります。

経営健全化基準・・・ 公営企業のいずれかについて、⑤の資金不足比率が20%を超えると「経営健全化団体」となり、「経営健全化計画」を策定し、計画に基づく経営健全化を行うこととなります。

② 財政運営判断指標からみる財政の健全度

■ 財政運営判断指標（「関市健全な財政運営に関する条例」に基づく市独自の財政指標） ■

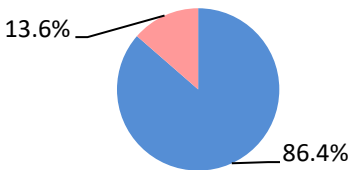
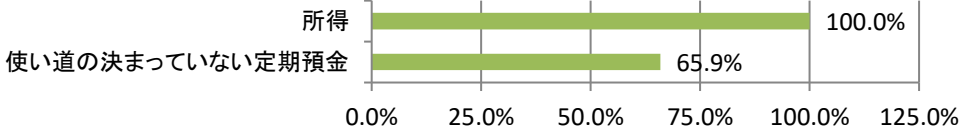
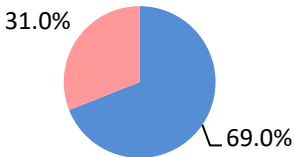
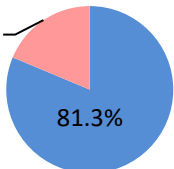
指 標 名	令和6年度	令和5年度	目 標 値		説 明																					
			令和11年度	令和16年度																						
経常収支比率	86.4%	84.6%	90.0%	90.0%	公債費、人件費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額が、市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表す比率。経常収支比率が高くなると、臨時的事業に投資できる資金が少なくなるため、財政が硬直していると推測されます。																					
	●比率の推移 (単位：%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>比率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>88.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>90.3</td></tr><tr><td>H29</td><td>90.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>87.2</td></tr><tr><td>R1</td><td>83.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>85.7</td></tr><tr><td>R3</td><td>78.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>81.3</td></tr><tr><td>R5</td><td>84.6</td></tr><tr><td>R6</td><td>86.4</td></tr></tbody></table>					年度	比率 (%)	H27	88.7	H28	90.3	H29	90.4	H30	87.2	R1	83.1	R2	85.7	R3	78.8	R4	81.3	R5	84.6	R6
年度	比率 (%)																									
H27	88.7																									
H28	90.3																									
H29	90.4																									
H30	87.2																									
R1	83.1																									
R2	85.7																									
R3	78.8																									
R4	81.3																									
R5	84.6																									
R6	86.4																									

指 標 名	令和6年度	令和5年度	目 標 値		説 明																																
			令和11年度	令和16年度																																	
財政調整基金比率	65.9%	62.3%	50.0%	40.0%	標準的な1年間の収入に対して、貯金である財政調整基金が占める割合を表す比率で、年度間の臨時的な支出に対応できる「ゆとり」を判断するための指標です。																																
	●比率の推移 (単位：百万円、%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>財政調整基金残高</th><th>財政調整基金比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>8,000</td><td>32.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>9,000</td><td>38.1</td></tr><tr><td>H29</td><td>10,000</td><td>42.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>9,000</td><td>35.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>9,500</td><td>39.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>12,000</td><td>51.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>16,000</td><td>64.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>14,000</td><td>54.1</td></tr><tr><td>R5</td><td>15,000</td><td>62.3</td></tr><tr><td>R6</td><td>16,000</td><td>65.9</td></tr></tbody></table>					年度	財政調整基金残高	財政調整基金比率	H27	8,000	32.7	H28	9,000	38.1	H29	10,000	42.4	H30	9,000	35.9	R1	9,500	39.5	R2	12,000	51.3	R3	16,000	64.6	R4	14,000	54.1	R5	15,000	62.3	R6	16,000
年度	財政調整基金残高	財政調整基金比率																																			
H27	8,000	32.7																																			
H28	9,000	38.1																																			
H29	10,000	42.4																																			
H30	9,000	35.9																																			
R1	9,500	39.5																																			
R2	12,000	51.3																																			
R3	16,000	64.6																																			
R4	14,000	54.1																																			
R5	15,000	62.3																																			
R6	16,000	65.9																																			
地方債残高比率	106.7%	114.6%	110.0%	100.0%	標準的な1年間の収入に対して、借入金である地方債の残高が占める割合を表す比率で、将来の地方債発行可能額を判断するための指標です。																																
	●比率の推移 (単位：百万円、%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>地方債残高</th><th>地方債残高比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>35,000</td><td>143.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>33,000</td><td>135.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>31,000</td><td>129.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>30,000</td><td>122.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>31,000</td><td>127.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>30,000</td><td>122.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>29,000</td><td>117.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>29,000</td><td>119.7</td></tr><tr><td>R5</td><td>28,000</td><td>114.6</td></tr><tr><td>R6</td><td>27,000</td><td>106.7</td></tr></tbody></table>					年度	地方債残高	地方債残高比率	H27	35,000	143.1	H28	33,000	135.7	H29	31,000	129.7	H30	30,000	122.4	R1	31,000	127.2	R2	30,000	122.9	R3	29,000	117.9	R4	29,000	119.7	R5	28,000	114.6	R6	27,000
年度	地方債残高	地方債残高比率																																			
H27	35,000	143.1																																			
H28	33,000	135.7																																			
H29	31,000	129.7																																			
H30	30,000	122.4																																			
R1	31,000	127.2																																			
R2	30,000	122.9																																			
R3	29,000	117.9																																			
R4	29,000	119.7																																			
R5	28,000	114.6																																			
R6	27,000	106.7																																			
債務償還可能年数	1.6年	1.8年	3.0年	3.0年	使い道が自由な収入をすべて使ったと仮定して、地方債などの債務を償還するのにかかる年数を表すもので、債務が返済可能な規模となっているかを判断するための指標です。																																
	●比率の推移 (単位：百万円、年) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実質債務残高</th><th>債務償還可能年数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>35,000</td><td>5.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>33,000</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>24,000</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>22,000</td><td>3.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>25,000</td><td>3.3</td></tr><tr><td>R2</td><td>18,000</td><td>3.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>10,000</td><td>1.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>18,000</td><td>2.2</td></tr><tr><td>R5</td><td>15,000</td><td>1.8</td></tr><tr><td>R6</td><td>10,000</td><td>1.6</td></tr></tbody></table>					年度	実質債務残高	債務償還可能年数	H27	35,000	5.2	H28	33,000	5.0	H29	24,000	4.0	H30	22,000	3.7	R1	25,000	3.3	R2	18,000	3.0	R3	10,000	1.8	R4	18,000	2.2	R5	15,000	1.8	R6	10,000
年度	実質債務残高	債務償還可能年数																																			
H27	35,000	5.2																																			
H28	33,000	5.0																																			
H29	24,000	4.0																																			
H30	22,000	3.7																																			
R1	25,000	3.3																																			
R2	18,000	3.0																																			
R3	10,000	1.8																																			
R4	18,000	2.2																																			
R5	15,000	1.8																																			
R6	10,000	1.6																																			

指 標 名	令和6年度	令和5年度	目 標 値		説 明																																
			令和11年度	令和16年度																																	
公債費の 普通交付税算入率	69.0%	69.0%	65.0%	65.0%	これまでに発行した地方債の単年度における返済額（公債費）のうち、普通交付税を算定するための基準となる財政需要額に算入される金額の割合を表す比率です。																																
	●比率の推移 (単位：百万円、%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>公債費 (百万円)</th><th>普通交付税算入率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>6,900</td><td>69.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>6,900</td><td>69.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>6,760</td><td>67.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>6,930</td><td>69.3</td></tr><tr><td>R1</td><td>7,110</td><td>71.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>7,140</td><td>71.4</td></tr><tr><td>R3</td><td>7,130</td><td>71.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>6,980</td><td>69.8</td></tr><tr><td>R5</td><td>6,900</td><td>69.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>6,900</td><td>69.0</td></tr></tbody></table>					年度	公債費 (百万円)	普通交付税算入率 (%)	H27	6,900	69.0	H28	6,900	69.0	H29	6,760	67.6	H30	6,930	69.3	R1	7,110	71.1	R2	7,140	71.4	R3	7,130	71.3	R4	6,980	69.8	R5	6,900	69.0	R6	6,900
年度	公債費 (百万円)	普通交付税算入率 (%)																																			
H27	6,900	69.0																																			
H28	6,900	69.0																																			
H29	6,760	67.6																																			
H30	6,930	69.3																																			
R1	7,110	71.1																																			
R2	7,140	71.4																																			
R3	7,130	71.3																																			
R4	6,980	69.8																																			
R5	6,900	69.0																																			
R6	6,900	69.0																																			
地方債残高の 普通交付税算入率	81.3%	82.2%	80.0%	80.0%	これまでに発行した地方債の年度末残高のうち、普通交付税を算定するための基準となる財政需要額に算入される金額の割合を表す比率です。																																
	●比率の推移 (単位：百万円、%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>地方債残高 (百万円)</th><th>普通交付税算入率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>58,000</td><td>74.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>55,000</td><td>76.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>52,000</td><td>76.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>50,000</td><td>80.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>48,000</td><td>81.4</td></tr><tr><td>R2</td><td>47,000</td><td>81.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>45,000</td><td>82.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>44,000</td><td>81.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>41,000</td><td>82.2</td></tr><tr><td>R6</td><td>39,000</td><td>81.3</td></tr></tbody></table>					年度	地方債残高 (百万円)	普通交付税算入率 (%)	H27	58,000	74.2	H28	55,000	76.0	H29	52,000	76.1	H30	50,000	80.0	R1	48,000	81.4	R2	47,000	81.6	R3	45,000	82.0	R4	44,000	81.4	R5	41,000	82.2	R6	39,000
年度	地方債残高 (百万円)	普通交付税算入率 (%)																																			
H27	58,000	74.2																																			
H28	55,000	76.0																																			
H29	52,000	76.1																																			
H30	50,000	80.0																																			
R1	48,000	81.4																																			
R2	47,000	81.6																																			
R3	45,000	82.0																																			
R4	44,000	81.4																																			
R5	41,000	82.2																																			
R6	39,000	81.3																																			

※条例に基づき令和6年12月に策定した「関市長期財政計画」では、令和7年度以降10年の期間における各指標の5年後、10年後の目標値を設けています。

■ 財政運営判断指標を家庭にたとえると・・・ ■

指 標 名 () は前年度の値	一般家庭にたとえて説明すると・・・
経常収支比率 86.4% (84.6%)	＊給料のうち、どうしても必要な生活費やローン返済額などが占める割合を表しています。支払わなくてはならない経費の割合が、86.4%を占めているということです。  ■ 支払わなければならない経費の割合 例：食費、光熱水費、ローン返済など ■ 自由に使える割合 例：旅行・自動車購入など
財政調整基金比率 65.9% (62.3%)	＊使い道の決まっていない定期預金が、所得と比較したときにどれだけあるかを表しており、所得の65.9%の蓄えがあるということになります。前年度と比較して3.6ポイント増加しています。定期預金の取崩し（基金繰入）を抑えつつ、将来の臨時的な支出（投資的経費）に備えて引き続き積立て（基金への積み増し）を行う必要があります。  所得 100.0% 使い道の決まっていない定期預金 65.9%
地方債残高比率 106.7% (114.6%)	＊住宅ローンなどの借入金の残高が、所得と比較してどれだけ残っているかを表しており、前年度と比較して7.9ポイント減少しています。目標とする比率に向けて、順調な減少傾向にあるといえますが、今後も計画的な借入れに努める必要があります。  所得 100.0% 住宅ローンなどの借入金残高 106.7%
債務償還可能年数 1.6年 (1.8年)	＊給料のうち、どうしても支払わなければならない経費以外のお金をすべてローンの返済に充てたとして、何年で借金が返済できるかを表しています。計算上では1.6年ですべての借入金を返済できることになっており、前年度と比較して0.2ポイント減少しています。順調な減少傾向にあり、目標とする年数を維持しているといえますが、今後も計画的な借入れに努める必要があります。
公債費の 普通交付税算入率 69.0% (69.0%)	＊ローン返済額のうち、利子補給や税額控除などの補てんがあった割合を表しています。ローン返済額の69%は補てん分であり、自己負担分は返済額の31%ということになっています。前年度と比較して算入率は増減していませんが、今年度もローン返済額（公債費）は、有利な借入れに対する返済が多く、利子補給などの補てん（普通交付税への算入）が受けられました。  ■ 利子補給などの補てんがあった割合 ■ ローン返済額のうち、実際の自己負担分の割合
地方債残高の 普通交付税算入率 81.3% (82.2%)	＊ローン残高のうち、利子補給や税額控除などの補てんが受けられる割合を表しています。ローン残高の81.3%は補てんが受けられる見込みであり、実際に負担すべきローン残高の割合は、18.7%ということになります。前年度と比較して0.9ポイント減少しており、目標とする算入率をおおむね維持しているといえます。今後も、有利な借入れ（過疎対策事業債など）を活用し、ローン（公債費）負担の軽減に努める必要があります。  ■ 利子補給などの補てんが受けられるローン残高の割合 ■ ローン残高のうち、実際に負担しなければならない残高の割合

1 議会費

1 議員活動事業

＜担当課：議会事務局＞

【決算額 576万円】

市議会議員として市政発展に寄与するための施策提言が行えるよう活動するための費用です。また、市議会単独の広報紙「議会だより」を発行しました。

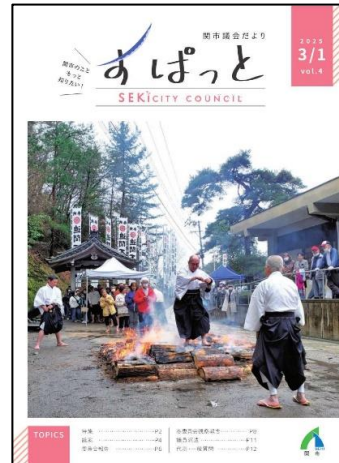
○主な経費

・行政視察旅費ほか	132万円
・議会だより発行	302万円
・政務活動費	120万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				576



2 総務費

1 職員研修事業

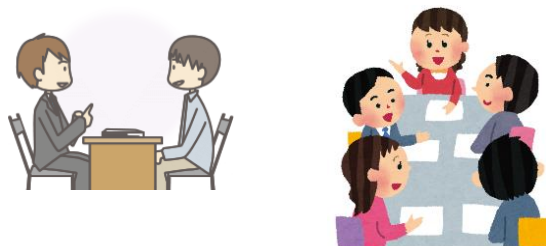
＜担当課：秘書課＞

【決算額 268万円】

職員の資質向上を図り、職員一人ひとりの可能性や能力を最大限に引き出し、組織としての活力の向上を図るための研修を行いました。

○主な経費

・派遣旅費	64万円
・研修委託	123万円
・研修負担金	79万円
・自主研究活動費助成金	1万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			30	238

2 広報・広聴事業

＜担当課：企画広報課＞

【決算額 1,731万円】

広報せきや市ホームページを通じて、市民の皆さんに市政情報をお知らせしました。また、広報番組と短編動画を制作しました。

○主な経費

・広報せき作成	1,175万円
・テレビ番組・短編動画制作	110万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			363	1,368

3 子育て応援券事業

＜担当課：企画広報課＞

【決算額 1,370万円】

赤ちゃんの誕生をお祝いし、子育てを応援するために、生活用品などを購入できるせきpay等を発行しました。

○主な経費

・せきpay・地域経済応援券 1,370万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,370	

4 企画調整事業

＜担当課：企画広報課＞

【決算額 1,510万円】

本市が抱える課題の解決や新規事業の創出のために、先進地視察等の活用を進めました。また、特定の事業に活用するため、ふるさと納税等を積み立てました。

○主な経費

・先進地視察に係る旅費ほか 133万円
・ショートタイムワーク人件費 110万円
・ふるさと応援基金 1,240万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,242	268

5 ふるさと納税事業

＜担当課：企画広報課＞

【決算額 26億4,106万円】

「ふるさと・せき応援寄附金」を積極的にPRし、地場産品の振興と自主財源の確保に努めました。

○主な経費

・返礼品 18億7,236万円
(前年度受付当年度発送分を含む)
・ポータルサイト利用手数料等 5億7,910万円
・寄附受入事務等委託 1億5,201万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			26億4,106	

6 シティプロモーション事業

＜担当課：企画広報課＞

【決算額 3,098万円】

本市で暮らすことの魅力を発信するとともに、特色ある地場産品等のプロモーションを行いました。

○主な経費

・ポータルサイト管理委託 132万円
・移住定住プロモーション 902万円
・雑誌・WEB広告ほか 1,129万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,104	994

7 移住定住推進事業

＜担当課：企画広報課＞

【決算額 1億2,597万円】

東京圏で移住フェアに参加し、空き家情報バンクや奨励金制度を活用しながら、本市への移住定住を促しました。

○主な経費

・移住定住奨励券ほか 5,585万円
(地域経済応援券・せきpay利用分)
・空き家情報バンクリフォーム補助 140万円
・移住定住奨励金 5,365万円
・結婚新生活支援金 1,417万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	847		1億954	796

8 暮らし応援商品券事業

＜担当課：企画広報課＞

【決算額 8億9,562万円】

原油や物価高騰の中、市民生活の支援、市内の消費喚起のため、全市民を対象に暮らしにエール商品券を給付しました。

○主な経費

・暮らしにエール商品券 8億2,635万円
・電子商品券運営委託 2,788万円
・決済等手数料 486万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8億9,543	19

9 行政情報基盤整備運用事業

＜担当課：行政情報課＞

【決算額 2億8,096万円】

行政情報システムを適正に運用するとともに、ICT（情報通信技術）を積極的に導入し、市民サービスの向上と業務の効率化に努めました。

○主な経費

- ・システム標準化 9,990万円
- ・オンライン申請・キャッシュレス決済 223万円
- ・情報借上料 6,238万円
- ・情報システム機器購入 2,840万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
1億454	39		916	1億6,687

11 交通安全教育普及事業

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 965万円】

交通指導員による交通安全教室を保育園、学校、地域などで開催し、交通安全意識の普及、定着を推進しました。

○主な経費

- ・交通指導員 715万円
- ・自転車用ヘルメット購入補助 99万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				965

13 庁舎管理事業

＜担当課：管財課＞

【決算額 3億2,209万円】

市役所本庁舎、西部支所、各地域事務所を管理するための経費です。

○主な経費

- ・需用費（燃料費、光熱水費ほか） 6,488万円
- ・庁舎保守管理 1億333万円
- ・庁舎整備 1億2,925万円
- 〔 空気調和機改修
 庁舎トイレ改修 ほか 〕

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1億3,496	1億8,713

10 地域情報化事業

＜担当課：行政情報課＞

【決算額 3,248万円】

地域の快適なインターネット環境の維持に努めました。

○主な経費

- ・ブロードバンド施設保守業務委託 577万円
- ・有線放送光回線化整備事業補助金 1,210万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,564	684

12 防犯事業

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 357万円】

安全・安心なまちづくりを推進するため、自治会に対し、防犯カメラ設置などの補助を行いました。

○主な経費

- ・防犯カメラ設置補助 10万円
- ・中濃地区防犯協会負担金 255万円
- ・防犯機能付電話機等購入費補助 92万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				357

14 公用車管理事業

＜担当課：管財課＞

【決算額 4,361万円】

公用車を適切に管理するための経費です。

○主な経費

- ・需用費（燃料費、修繕料ほか） 1,305万円
- ・公用車購入 2,651万円
- 〔 普通乗用 2台
 小型貨物 2台
 小型貨物（HV） 1台
 軽乗用（HV） 1台
 軽貨物 1台 〕

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			35	4,326

15 国際交流推進事業

＜担当課：市民協働課＞

【決算額 586万円】

多文化共生の推進を図りました。

○主な経費

- ・窓口用多言語通訳サービス利用料 56万円
- ・国際交流協会補助 200万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				586

16 地域おこし協力隊活用事業

＜担当課：市民協働課＞

【決算額 2,877万円】

地域おこし協力隊員を配置し、地域活動を推進しました。

○主な経費

- ・地域おこし協力隊員 2,775万円
- ・定住促進補助 2万円
- ・起業支援補助 100万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1			2,876

17 集落支援員活用事業

＜担当課：市民協働課＞

【決算額 265万円】

集落支援員が地域を巡回し、地域住民の暮らしを支援しました。

○主な経費

- ・集落支援員 265万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				265

18 男女共同参画事業

＜担当課：市民協働課＞

【決算額 114万円】

性別役割を超えて、自分らしく生きることができるまちを目指し、啓発イベントなどを行いました。

○主な経費

- ・男女共同参画推進イベント 85万円
- ・啓発セミナー 25万円
(男性の家庭参画推進、企業向け啓発)

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				114

19 女性活躍推進事業

＜担当課：市民協働課＞

【決算額 128万円】

女性が働きやすい職場の認定や、各分野で活躍する女性を中心としたイベントを開催しました。

○主な経費

- ・女性活躍推進イベント 115万円
- ・女性が働きやすい職場認定 13万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				128

20 LGBT支援事業

＜担当課：市民協働課＞

【決算額 40万円】

多様な性を認め合い、誰もが暮らしやすいまちを目指し、パートナーシップ宣誓制度の運用や啓発イベント等を実施しました。

○主な経費

- ・啓発イベント 28万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				40

21 自治会活動支援事業

＜担当課：市民協働課＞

【決算額 7,428万円】

自治会におけるスポーツ、文化、福祉活動などの事業を充実させる補助金の交付などを行いました。

○主な経費

- ・自治会への補助 6,570万円
(コミュニティ活動ほか)

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				7,428

22 市民活動団体支援事業

＜担当課：市民協働課＞

【決算額 300万円】

市民活動団体やNPO法人などの公益的な活動や社会課題解決のための事業を支援しました。

○主な経費

- ・市民活動助成金 290万円
(ときめき・きらめき)

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	10		290	

23 若者活躍推進事業

＜担当課：市民協働課＞

【決算額 42万円】

若者のまちづくり活動を支援するために、プロジェクトチームの活動や体験イベントなどを行いました。

○主な経費

- ・VSプロジェクト（高校生対象） 22万円
- ・せきららゼミ（大学生対象） 14万円
- ・高校生のための関なかサーチ 4万円
- ・若者まちづくり団体・ 2万円
まちづくりプレーヤー登録制度

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			39	3

24 地域づくり支援事業

＜担当課：市民協働課＞

【決算額 4,359万円】

住民主体の地域づくり組織の運営、地域振興計画による活動を支援し、地域活力を創出するための補助金の交付を行いました。

○主な経費

- ・地域づくり支援交付金 4,159万円
- ・地域の魅力づくり施設整備補助金 200万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				4,359

25 地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）

＜担当課：市民協働課・洞戸事務所＞

【決算額 324万円】

高賀山登山道入口周辺の整備を行ったほか、キウイ栽培等支援のため費用を助成しました。

○主な経費

- ・サイクルサポート資材購入 16万円
- ・景観整備 199万円
(星取り山遊歩道整備、高賀山登山道入口周辺整備)
- ・キウイ栽培等支援 106万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			324	

26 地域の宝磨き上げ事業（板取地域）

＜担当課：市民協働課・板取事務所＞

【決算額 559万円】

板取川温泉入口周辺を整備したほか、21世紀の森公園のあじさい植栽工事を行いました。

○主な経費

- ・板取川温泉入口周辺整備 239万円
(メタセコイア伐採、あじさい管理)
- ・21世紀の森公園あじさい植栽 242万円
- ・登山者入浴助成 16万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			559	

27 地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）

＜担当課：市民協働課・武芸川事務所＞

【決算額 142万円】

郷土の偉人展を行ったほか、さくらの森遊歩道等の修繕を行いました。

○主な経費

- ・郷土の偉人展 27万円
- ・さくらの森遊歩道等修繕 61万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			142	

28 地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）

＜担当課：市民協働課・武儀事務所＞

【決算額 188万円】

高澤古道を整備したほか、しいたけ栽培後継者育成のための費用を助成しました。

○主な経費

- ・高澤古道整備 73万円
- ・しいたけ栽培後継者育成 115万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			188	

29 地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）

＜担当課：市民協働課・上之保事務所＞

【決算額 161万円】

城山縦走路の景観整備や、ジビエレシピを活用した事業などを実施しました。

○主な経費

- ・城山ー女夫山ー天神山 景観整備 68万円
- ・イベント等入浴助成 12万円
- ・ジビエレシピ活用事業 47万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			161	

30 自主運行バス運行事業

＜担当課：都市計画課＞

【決算額 2億2,890万円】

自主運行バスを運行し、通学、通院、買い物に必要な生活交通を確保しました。

○主な経費

- ・自主運行バス運行助成 1億9,686万円
- ・EVバス導入 2,756万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,895		26	2億969

31 地域内バス運行事業

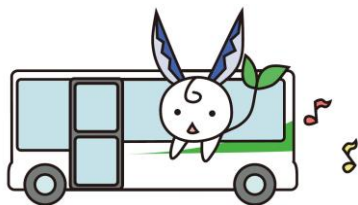
＜担当課：都市計画課＞

【決算額 1億255万円】

洞戸、板取、武芸川、武儀、上之保地域において、バスを運行し、生活に必要な交通手段を確保しました。

○主な経費

- ・地域内バス運行助成 1億38万円
- ・武芸川デマンドバス試験運行 217万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,760	7,010		1,485

32 公共交通利用促進事業

＜担当課：都市計画課＞

【決算額 715万円】

運転免許証自主返納支援、通学助成など公共交通機関の利用促進事業を行いました。

○主な経費

- ・運転免許証自主返納支援 85万円
- ・高速名古屋線通学助成 630万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			715	

33 鉄道交通事業

＜担当課：都市計画課＞

【決算額 9,259万円】

長良川鉄道の安全性の向上と経営安定化を支援しました。

○主な経費

- ・鉄道軌道安全輸送設備等整備補助 502万円
- ・鉄道施設維持修繕補助 2,614万円
- ・鉄道施設老朽化対策補助 2,590万円
- ・長良川鉄道経営安定対策補助 3,542万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		3,090	147	6,022

34 市税賦課事業

＜担当課：税務課＞

【決算額 1億1,248万円】

市税を課税するために必要な経費です。

○主な経費

- ・電算処理業務 4,367万円
- ・路線価評定業務 1,177万円
- ・森林環境税関連システム開発 223万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,843		438	8,967

35 市税徴収事務経費

＜担当課：税務課＞

【決算額 1,148万円】

市税を収納するために必要な経費です。

○主な経費

- ・需用費（印刷費用ほか） 45万円
- ・手数料（コンビニ、クレジット収納ほか） 578万円
- ・委託料（電算処理ほか） 124万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,148	

36 戸籍住民基本台帳事業

＜担当課：市民課＞

【決算額 5,967万円】

適切な戸籍住民基本台帳事務、コンビニでの証明書発行事務に努めました。

○主な経費

- ・結婚祝い地域経済応援券 334万円
- ・事務機器保守 651万円
- ・システム標準化、クラウド化 1,494万円
- ・事務機器賃借料 1,404万円
- ・コンビニ交付サービス 1,024万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
369			591	5,007

37 住民基本台帳ネットワーク運用事業

＜担当課：市民課＞

【決算額 1,357万円】

適切な個人番号カードに係る事務などに努めました。

○主な経費

- ・窓口補助員 876万円
- ・事務機器賃借料 258万円
- （マイナンバーカード
オンライン申請支援機器 ほか）

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
708				649

38 選挙執行事業

＜担当課：行政情報課＞

【決算額 6,297万円】

各選挙を執行するために必要な経費です。

○主な経費

- ・知事選挙 3,024万円
- ・衆議院議員選挙 3,273万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	6,123			174

3 民生費

1 総合福祉会館運営事業

＜担当課：福祉政策課＞

【決算額 5,577万円】

わかくさ・プラザ総合福祉会館の運営費用です。

○主な経費

・総合福祉会館指定管理 5,193万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			68	5,509

3 子ども医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

【決算額 4億2,075万円】

子ども医療の扶助費などです。

○主な経費

・子ども医療費助成 4億337万円
・未熟児養育医療費助成 174万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
87	6,142		1,520	3億4,326

5 重度心身障がい者医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

【決算額 4億9,111万円】

重度心身障がい者医療の扶助費などです。

○主な経費

・重度心身障がい者医療費助成 4億8,171万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	2億906		4,894	2億3,311

2 重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）

＜担当課：福祉政策課＞

【決算額 5,364万円】

複合化・複雑化した課題に対応するために、各制度ごとの相談機関を総合的にコーディネートし、属性を問わない包括的な支援体制の構築に努めました。

○主な経費

・生活困窮者自立相談支援 1,800万円
（自立相談支援）
・多機関協働事業等 2,880万円
・生活困窮者支援等のための 600万円
地域づくり

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
3,123	736			1,505

4 ひとり親医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

【決算額 8,070万円】

ひとり親医療の扶助費などです。

○主な経費

・母子家庭等医療費助成 7,234万円
・父子家庭医療費助成 590万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	2,833		313	4,924

6 障がい者在宅生活支援事業

＜担当課：福祉政策課＞

【決算額 3,156万円】

重度障がい者のタクシー等利用助成券など、在宅の障がい者に対する支援を行いました。

○主な経費

・介助用自動車購入等助成 89万円
・重度障がい者タクシー等利用助成 2,926万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	50		2,926	180

7 障がい者福祉サービス事業

＜担当課：福祉政策課＞

【決算額 20億8,142万円】

障がい者の自立を支援する障がい福祉サービスに係る扶助費などです。

○主な経費

- ・介護・訓練等給付費 20億2,948万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
9億6,828	4億8,730			6億2,584

8 重層的支援体制整備事業（障がい者相談支援）

＜担当課：福祉政策課＞

【決算額 1,962万円】

障がい者の総合的な相談窓口を設置することで、地域生活を支援しました。

○主な経費

- ・基幹相談支援センター機能強化 660万円
- ・地域活動支援センター機能強化 1,302万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
620	310			1,032

9 生活困窮者自立支援事業

＜担当課：福祉政策課＞

【決算額 1,637万円】

生活困窮者への相談窓口を設置し、家計改善や就労支援などの自立に関する相談を行うことにより、社会への参加を支援しました。

○主な経費

- ・生活困窮者自立相談支援 1,400万円
- 〔家計改善支援・就労準備支援〕
- 〔ひきこもり相談支援〕
- ・住居確保給付金 29万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
955				682

10 介護事業者支援事業

＜担当課：高齢福祉課＞

【決算額 2,859万円】

高齢者が住み慣れた地域において、継続して日常生活を営むことができるよう、安定した介護サービスの提供のための事業者支援を行いました。

○主な経費

- ・物価高騰対策支援金 2,209万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
2,209				650

11 いきいきふれあい入浴助成事業

＜担当課：高齢福祉課＞

【決算額 521万円】

高齢者の外出の機会の促進及び健康の増進を図るために、市内4か所の温泉施設を利用する際の料金の一部を助成しました。

○主な経費

- ・いきいきふれあい入浴助成 479万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			479	42

12 高齢者在宅福祉事業

＜担当課：高齢福祉課＞

【決算額 2,042万円】

高齢者が在宅で自立した生活が送れるよう支援を行いました。

○主な経費

- ・いきいき住宅改善助成 283万円
- ・訪問理美容サービス助成 20万円
- ・紙おむつ購入助成券 1,542万円
- ・補聴器購入費用助成 92万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			10	2,032

13 重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）

＜担当課：高齢福祉課＞

【決算額 7,937万円】

子どもから高齢者までの相談支援を行う地域包括支援センターの運営業務を委託しました。

○主な経費

・地域包括支援センター運営 7,422万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
2,895	1,447		1,854	1,741

15 児童手当等給付事業

＜担当課：子ども家庭課＞

【決算額 15億7,435万円】

15歳までの児童（12月期以降は18歳までの児童）を養育している方に、児童手当を支給しました。

また、母子家庭、父子家庭などの方に、児童扶養手当を支給しました。

○主な経費

・児童扶養手当 2億3,580万円
・児童手当 13億2,863万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
10億6,125	1億7,151			3億4,159

17 こども家庭センター事業

＜担当課：子ども家庭課＞

【決算額 2,530万円】

「こども家庭センター」を設置し、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談体制を整備し、支援の充実を図りました。

○主な経費

・相談員 2,393万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
1,015	221			1,294

14 老人福祉センター管理事業

＜担当課：高齢福祉課＞

【決算額 1,554万円】

指定管理者制度により、老人福祉センターの健全な管理運営を図りました。

○主な経費

・わかくさ老人福祉センター管理運営 1,239万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			13	1,541

16 子育て支援拠点事業

＜担当課：子ども家庭課＞

【決算額 1,813万円】

地域ふれあいセンターを拠点に「せきっこひろば」や「子育てサロン」など、地域子育て支援拠点の運営を行いました。

○主な経費

・せきっこひろば・子育てサロン 1,731万円
指導員
・施設器具 22万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,698	115

18 子育てのための施設等利用給付事業

＜担当課：子ども家庭課＞

【決算額 1億6,438万円】

幼稚園や認可外保育所などに係る幼児教育・保育料の無償化に伴う費用を給付しました。

○主な経費

・施設等利用給付 1億5,576万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
8,032	4,113			4,293

19 子育て応援せきpay事業

＜担当課：子ども家庭課＞

【決算額 3億8,149万円】

18歳未満の子がいる世帯に、子育て支援として
1人あたり3万円のせきpayを給付しました。

○主な経費

・せきpay未来応援券 3億7,629万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3億8,149	

20 私立保育所運営事業

＜担当課：子ども家庭課＞

【決算額 2,058万円】

私立保育所の運営に対する補助を行いました。

○主な経費

・私立保育所運営等補助 1,968万円
・第3子以降保育料無償化世帯副食費 90万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	44			2,014

21 私立保育所特別保育事業

＜担当課：子ども家庭課＞

【決算額 6,349万円】

低年齢児保育・障がい児保育・一時預かりなどによる
保育サービスの向上、特色ある保育事業に取り組む私立
保育園への助成を行いました。

○主な経費

・障がい児保育助成 3,205万円
・保育環境向上等 514万円
・低年齢児保育促進 420万円
・物価高騰対策支援 366万円
・一時保育事業 335万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
596	1,615			4,138

22 公立保育所運営事業

＜担当課：子ども家庭課＞

【決算額 5億4,412万円】

公立保育所9園の運営を行いました。

○主な経費

・保育士、調理員など 3億6,809万円
・需用費（給食材料ほか） 1億2,078万円
・委託料（バス運転委託ほか） 3,528万円
・保育支援システム 615万円
・施設器具（9園） 389万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
755	741		3億6,686	1億6,230

23 母子自立支援事業

＜担当課：子ども家庭課＞

【決算額 941万円】

ひとり親家庭等の自立を支援する職業訓練の助成を
行いました。

○主な経費

・高等職業訓練給付 673万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
518				423



24 子どもの居場所・子ども食堂支援事業

＜担当課：子ども家庭課＞

【決算額 316万円】

ひとり親家庭等の子どもに対して行う学習支援を行いました。

○主な経費

・ひとり親家庭学習支援 316万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	237			79

25 児童発達支援センター事業

＜担当課：子ども家庭課＞

【決算額 5,329万円】

児童発達支援センターの運営を行いました。

○主な経費

・児童指導員、調理員 4,239万円
 ・需用費（賄材料費ほか） 548万円
 ・施設備品（収納棚ほか） 144万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	6		5,323	

26 生活保護扶助事業

＜担当課：福祉政策課＞

【決算額 6億3,430万円】

生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護費を支給しました。

○主な経費

・生活扶助 1億7,402万円
 ・住宅扶助 7,044万円
 ・教育扶助 169万円
 ・医療扶助 3億1,108万円
 ・介護扶助 3,159万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
4億3,745	2		467	1億9,216



4 衛生費

1 医師・看護師確保対策事業

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 2,133万円】

市内医療機関が実施する医師や看護師のための事業を支援しました。

○主な経費

・地域医療寄附講座 2,133万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,066			1,067

2 地域医療体制整備支援事業

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 2,348万円】

市民が休日や夜間でも安心して医療を受けられる医療体制を確保しました。

○主な経費

・休日在宅当番医、夜間診療などへの補助 2,215万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			377	1,971

3 救命救急センター運営支援事業

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 2,216万円】

重篤な救急患者に対し、高度な医療を24時間体制で提供する救急医療体制を支援しました。

○主な経費

・救命救急センター運営補助 2,216万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				2,216

4 重層的支援体制整備事業（子育て包括）

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 2,816万円】

妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない相談支援を行いました。

○主な経費

・利用者支援事業基本型 2,175万円
・助産師報酬 629万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
1,877	469			470

5 出産・子育て応援事業

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 2,570万円】

子育て世帯の経済的支援となる妊娠時・出産時のギフトを交付し、伴走型支援をしました。

○主な経費

・ひだまりギフト 1,128万円
・ぎふっこギフト 1,420万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
1,711	429			430

6 第2子以降出産祝金支給事業

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 2,134万円】

第2子以降の子が生まれた世帯に対して、出産祝金を支給しました。

○主な経費

・第2子以降出産祝金 2,130万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	2,134			

7 妊産婦健康管理事業

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 6,472万円】

妊産婦健診、妊婦歯科健診費用、助産師などによる産後ケアの助成などを行いました。

○主な経費

・妊娠祝い	407万円
・妊婦健診	4,783万円
・妊婦歯科健診	83万円
・産後ケア	411万円
・産婦健診	357万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
461			274	5,737

9 健診事業

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 1億6,437万円】

がん検診などの受診促進を図ることにより、早期発見・早期治療につなげました。

○主な経費

・各種がん検診ほか	1億6,437万円
-----------	-----------

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
4	274			1億6,159

11 しあわせヘルスプラン推進事業

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 399万円】

しあわせヘルスプランに基づき、市民一人ひとりの自発的な健康づくりを支援しました。

○主な経費

・第3次健康せき21計画策定	298万円
----------------	-------

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				399

8 予防接種事業

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 3億2,214万円】

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、乳幼児から高齢者までの幅広い世代を対象に、予防接種などの費用を助成しました。

○主な経費

・各種予防接種委託・助成	3億2,206万円
〔 带状疱疹、おたふくかぜ 風しん、日本脳炎など 〕	

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
2,455				2億9,759

10 健康増進教育・保健指導事業

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 197万円】

健診結果をもとに保健指導を実施し、生活習慣病や病気の重症化の予防を図りました。

○主な経費

・健康教育医師等謝礼	30万円
・肥満解消・運動習慣化事業	54万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	62		4	131



12 廃棄物減量促進事業

＜担当課：環境課＞

【決算額 4,109万円】

ごみ分別に関する啓発や資源ごみ集団回収事業の奨励などにより、ごみ減量を促進しました。

○主な経費

- ・指定ごみ袋製作 3,611万円
- ・資源ごみ集団回収事業奨励金 207万円
- ・生ごみたい肥化装置等購入補助 172万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4,021	88

13 斎場・火葬場運営事業

＜担当課：環境課＞

【決算額 1億8,867万円】

総合斎苑わかさの適正管理に努めました。

○主な経費

- ・委託料 4,817万円
(清掃、火葬炉運転、総合斎苑管理ほか)
- ・斎苑設備改修 9,331万円
(火葬炉修繕、照明LED化ほか)

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	7	6,110	4,299	8,451

14 脱炭素社会形成事業

＜担当課：環境課＞

【決算額 2,604万円】

ゼロカーボンシティ宣言のもと、脱炭素社会を形成するための取り組みの推進を図りました。

○主な経費

- ・省エネ家電購入応援キャンペーン 776万円
- ・脱炭素社会推進普及啓発 260万円
- ・太陽光発電設備等補助 1,461万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,461		811	332

15 中濃地域広域行政事務組合負担金事業

＜担当課：環境課＞

【決算額 10億1,991万円】

関市と美濃市を構成市とする中濃地域広域行政事務組合に対して、ごみ処理費用を負担しました。

○主な経費

- ・中濃地域広域行政事務組合負担金 10億1,991万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1億356	9億1,635

16 し尿処理事業

＜担当課：下水道課＞

【決算額 6,785万円】

し尿処理場の適正な運営に努めました。

○主な経費

- ・需用費（燃料・光熱水・修繕ほか） 4,505万円
- ・委託料（し尿処理業務ほか） 2,277万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			102	6,683

○クリーンプラザ中濃



5 農林水産業費

1 世界農業遺産振興事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 243万円】

世界農業遺産「清流長良川の鮎」のPRを行いました。

○主な経費

- ・GIAHS鮎の日イベント 83万円
- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会 160万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				243

2 農業経営安定化事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 4,103万円】

鳥獣害防止対策や、農業生産を支える事業などを支援しました。

○主な経費

- ・鳥獣害防止対策 1,167万円
- ・元気な農業産地構造改革支援 1,434万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	3,183			920

3 農業魅力向上事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 878万円】

農業の魅力を発信し、地域農業の活性化を促進するためのイベントを支援しました。

○主な経費

- ・農業祭等イベント補助 744万円
(関にし秋の祭典、中濃農業祭ほか)
- ・どぶろく創出事業 60万円
- ・清酒酵母研究 65万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				878

4 学校給食地産地消促進事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 205万円】

学校給食における県内産の食材の購入を支援しました。

○主な経費

- ・県内産食材購入費補助 89万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	58			147

5 新規就農事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 1,694万円】

新規就農者や農業法人に対する支援を行い、後継者不足の解消や地域農業の活性化を促進しました。

○主な経費

- ・新規就農・定住促進支援 150万円
- ・新規就農者確保 525万円
- ・認定農業者強化支援 1,019万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	525			1,169

6 畜産振興事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 1,304万円】

畜産農家などを支援しました。

○主な経費

- ・乳用初妊牛増頭対策支援 39万円
- ・粗飼料確保支援 1,036万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
1,036	66			202

7 造林・育林事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 2,229万円】

育林や間伐、作業道の整備を支援しました。

○主な経費

- ・21世紀の森整備 198万円
- ・森林環境保全整備事業 1,855万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	75			2,154

8 林業経営支援事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 3,204万円】

農林産物と市民生活に被害を及ぼす可能性のある鳥獣の捕獲や、林業就労者を支援しました。

○主な経費

- ・被害防止捕獲 1,637万円
- ・狩猟免許等取得 37万円
- ・林業就業移住・新規林業就業者支援 90万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,207			1,997

9 森林整備事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 3,517万円】

森林の整備などを行いました。

○主な経費

- ・林地残材木質バイオマス等 2,476万円
利用促進
- ・里山整備（下刈） 91万円
- ・木育推進 42万円
- ・森林現況調査、未整備森林間伐 615万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			87	3,430

10 森のエネルギー利用促進事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 49万円】

木質バイオマス資源への転換の促進と地域内循環によるエネルギーの安定供給化を図りました。

○主な経費

- ・薪ストーブ等購入支援 40万円
- ・林業安全装備購入支援 9万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				49

11 林道保全事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 4,572万円】

林道の維持管理、改良を行いました。

○主な経費

- ・林道維持管理 464万円
- ・森林管理道管理 878万円
- ・林道保全 1,434万円
- ・トンネル点検 1,174万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,899	790		1,883

12 県単林道改良事業

＜担当課：農林課＞

【決算額 3,660万円】

県単林道の改良を行いました。

○主な経費

- ・林道改良 3,660万円
(奥山～厚波線、高見線ほか)



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,830	1,720		110

13 治山促進事業（集落環境保全整備）

<担当課：農林課>

【決算額 1,914万円】

流末処理施設の整備を行いました。

○主な経費

- ・集落環境保全整備事業 1,914万円
(上之保上太田平地区ほか)

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	867			1,047

14 清流発電事業

<担当課：農林課>

【決算額 801万円】

小水力発電施設の維持管理を行いました。

○主な経費

- ・発電所管理業務ほか 801万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			801	

15 農村基盤整備支援事業

<担当課：農林課>

【決算額 1億6,547万円】

水路改良、農道舗装などを行いました。

○主な経費

- ・農業施設維持管理 1,346万円
- ・測量、設計 425万円
- ・計画策定、法手続き等 1,298万円
- ・水路等整備、橋りょう改良 3,319万円
- ・農地、設備等改良事業負担金 4,081万円
- ・土地改良事業補助金 100万円
- ・水田活用貯水対策（田んぼダム） 392万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,824		96	1億4,627

16 農地保全事業

<担当課：農林課>

【決算額 1億1,672万円】

農業・農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための活動を行う組織を支援しました。

○主な経費

- ・中山間地域等直接支払 2,074万円
- ・多面的機能支払 9,532万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	8,636			3,036



6 商工費

1 商工業活動支援事業

＜担当課：商工課＞

【決算額 4,320万円】

起業を志す人や、経営上の課題を抱える中小企業のチャレンジを支援しました。

○主な経費

- ・ビジネスサポートセンター (Seki-Biz) 2,457万円
- ・商工業支援団体活動補助 (関商会議所・関市西商工会・関市東商工会) 1,595万円
- ・ビジネスコンテスト 216万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	9			4,311

3 企業競争力強化支援事業

＜担当課：商工課＞

【決算額 8,762万円】

地元企業の競争力強化を図るための補助などを行いました。

○主な経費

- ・見本市出展補助 453万円
- ・ビジネスプラス展 118万円
- ・関の工場参観日 664万円
- ・中小企業競争力強化 656万円
- ・中小企業就労環境整備 6,596万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
5,786			2,162	814

2 産業振興事業

＜担当課：商工課＞

【決算額 1,124万円】

「刃物のまち・せき」の伝統ある刃物産業の振興を図りました。

○主な経費

- ・岐阜県関刃物産業連合会補助 1,000万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			15	1,109

4 企業誘致事業（工場誘致対策）

＜担当課：商工課＞

【決算額 1億4,600万円】

市内で一定規模以上の工場を新設・増設した企業に対して奨励金の交付などによる支援を行いました。

○主な経費

- ・企業立地促進奨励 1億4,558万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1億4,558	42

5 商店街活性化事業

＜担当課：商工課＞

【決算額 815万円】

購買拡大に向けた魅力的な商店街の形成と、商店街組織の活動を促進しました。

○主な経費

- ・商業振興団体活動補助 500万円
- ・空き店舗等活用支援 285万円

○主な財源 (単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			200	615

7 就労就業支援事業

＜担当課：商工課＞

【決算額 55万円】

勤労意欲を高め、安心して快適に働けることができる環境の充実を図りました。

○主な経費

- ・外国人実習生受入 30万円
- ・新入社員激励大会 15万円

○主な財源 (単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			49	6

9 観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

【決算額 2,871万円】

市内観光施設等の維持管理や整備を行いました。

○主な経費

- ・委託料 1,234万円
(桜の木維持管理、関鍛冶伝承館保守業務ほか)

○主な財源 (単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	4		638	2,229

6 金融対策事業

＜担当課：商工課＞

【決算額 1,236万円】

事業者の経営安定を図るため、保証料・利子補給を行いました。

○主な経費

- ・保証料補給、利子補給 1,136万円
- 〔・信用保証料補給
・中小企業設備資金利子補給〕

○主な財源 (単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			100	1,136

8 就職サポートセンター事業

＜担当課：商工課＞

【決算額 1,546万円】

事業所の労働力確保や、働きたい人への就労を支援しました。

○主な経費

- ・セミナー講師謝礼 30万円
- ・関市雇用促進協議会補助 200万円
- ・インターンシップ交通費補助 2万円
- ・女性の職場見学会 5万円
- ・中小企業等就職者 17万円
奨学金返還支援補助

○主な財源 (単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			20	1,526



10 刃物ミュージアム回廊事業

＜担当課：観光課＞

【決算額 3,182万円】

「せきてらす」の運営・管理を適正に行いました。

○主な経費

- ・せきてらす管理 1,973万円
- ・外構整備 714万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			216	2,966

11 観光振興事業

＜担当課：観光課＞

【決算額 2,467万円】

刃物まつり及び花火大会に補助金を支出し、イベントの実施による観光の振興を図りました。

○主な経費

- ・刃物まつり 1,499万円
- ・市民花火大会 968万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,467	

13 観光宣伝事業

＜担当課：観光課＞

【決算額 4,305万円】

刃物のまち関市を積極的にPRしました。

○主な経費

- ・観光パンフレット等印刷 62万円
- ・観光PR 772万円
(せきファンクラブ、インバウンド ほか)
- ・観光振興 800万円
プランニング・ディレクター
- ・映像作品撮影支援 2,000万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
924			982	2,399

**12 観光資源活用事業**

＜担当課：観光課＞

【決算額 83万円】

小瀬鵜飼や刃物などの観光資源を活用し、観光地の魅力づくりを推進しました。

○主な経費

- ・ミズベリング事業 7万円
- ・小瀬鵜飼導線確保事業 62万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			50	33

**14 洞戸観光施設管理運営事業**

＜担当課：観光課＞

【決算額 780万円】

洞戸地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図りました。

○主な経費

- ・観光施設修繕 11万円
- ・道の駅管理運営等業務委託 705万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			119	661

15 板取観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

【決算額 1億20万円】

板取地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図りました。

○主な経費

- ・観光施設修繕 511万円
- ・温泉施設管理等業務委託 4,346万円
- ・観光施設改修 4,597万円
(板取川温泉空調設備 ほか)

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		4,190	275	5,555

**16 武芸川観光施設管理運営事業**

＜担当課：観光課＞

【決算額 1,378万円】

武芸川地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図りました。

○主な経費

- ・観光施設修繕 157万円
- ・道の駅管理運営等業務委託 1,010万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			823	555

**17 武儀観光施設管理運営事業**

＜担当課：観光課＞

【決算額 1,149万円】

武儀地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図りました。

○主な経費

- ・観光施設修繕 253万円
- ・道の駅管理運営等業務委託 747万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			314	835

**18 上之保観光施設管理運営事業**

＜担当課：観光課＞

【決算額 5,070万円】

上之保地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図りました。

○主な経費

- ・観光施設修繕 1,338万円
- ・温泉施設管理等業務委託 1,810万円
- ・観光施設改修 1,618万円
(上之保温泉照明設備 ほか)

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		1,560	135	3,375



7 土木費

1 道路維持事業

＜担当課：土木課＞

【決算額 5億7,546万円】

市道の草刈り、舗装補修、側溝補修など道路維持に務めました。

○主な経費

- ・需用費（道路維持修繕） 1,136万円
- ・委託料（草刈、トンネル点検ほか） 6,273万円
- ・舗装補修 4億5,373万円
- ・維持補修 4,764万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
1億296		3億8,360	77	8,813

2 道路防災事業

＜担当課：土木課＞

【決算額 3,387万円】

落石防止対策やライフラインを保全するため樹木の伐採を行いました。

○主な経費

- ・落石防止対策 1,150万円
- ・ライフライン保全対策 2,237万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
575	129	570	258	1,855

3 除雪対策事業

＜担当課：土木課＞

【決算額 2億232万円】

市道の除雪を行いました。

○主な経費

- ・除雪作業 1億8,891万円
- ・需用費（凍結防止剤ほか） 1,339万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
4,319				1億5,913

4 交通安全施設整備事業

＜担当課：土木課＞

【決算額 5,863万円】

道路照明灯、防犯灯、道路区画線、通学路などの整備を行いました。

○主な経費

- ・交通安全施設整備 5,746万円
- （道路区画線設置、道路照明灯(LED化)整備ほか）
- ・自治会、区防犯灯管理奨励金 117万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
1,032		900	3,027	904

5 社会資本整備総合交付金事業

＜担当課：土木課＞

【決算額 2,679万円】

社会資本整備総合交付金事業の倉知一ノ門線の整備を行いました。

○主な経費

- ・倉知一ノ門線整備 2,679万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		1,610		1,069

6 道路新設改良事業

＜担当課：土木課＞

【決算額 3,870万円】

尾太中池線、大杉線などの整備を行いました。

○主な経費

- ・尾太中池線改良 3,170万円
- ・大杉線改良 630万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				3,870

7 橋りょう維持事業

＜担当課：土木課＞

【決算額 3億1,788万円】

橋りょうの長寿命化や耐震補強、PCB撤去等を行いました。

○主な経費

- ・橋りょう点検・ 5,080万円
橋りょう長寿命化修繕計画修正
- ・橋りょう補修工事 4,179万円
- ・耐震補強工事 6,270万円
- ・橋りょうPCB撤去設計 2,987万円
- ・橋りょうPCB撤去工事 1億3,272万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
6,818		5,830	1億6,258	2,882

9 排水路整備事業

＜担当課：土木課＞

【決算額 3,568万円】

排水路の整備を行いました。

○主な経費

- ・関川・吉田川流域治水対策検討 1,383万円
- ・排水路改修工事 2,185万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		2,180		1,388

11 空家等対策事業

＜担当課：都市計画課＞

【決算額 910万円】

適切に管理されていない空き家に対して指導などを行う費用です。

○主な経費

- ・特定空家等解体工事費補助 60万円
- ・空家等解体、家財処分費補助 744万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
30	207			673

8 河川維持事業

＜担当課：土木課＞

【決算額 4,430万円】

河川等の適正な維持管理に努めました。

○主な経費

- ・河川浚渫 3,105万円
- ・河川調整池等除草 1,325万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	695	3,100		635

10 耐震化促進事業

＜担当課：都市計画課＞

【決算額 2,049万円】

木造住宅耐震補強、建築物耐震診断に対する補助金などの費用です。

○主な経費

- ・耐震相談士派遣、耐震診断 369万円
- ・木造住宅耐震補強補助 1,598万円
- ・木造住宅除去補助 73万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
603	351			1,095

12 まちづくり計画事業

＜担当課：都市計画課＞

【決算額 8,513万円】

持続可能なコンパクトなまちづくりを推進するための費用です。

○主な経費

- ・イルミネーション装飾 561万円
- ・遊歩道整備 5,842万円
- ・滞留空間創出・せき日和集客周遊 639万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
3,100		2,520	1,109	1,784

13 古民家運営事業

＜担当課：都市計画課＞

【決算額 826万円】

市街地中心部に位置する「古民家あいせき」の管理費用です。

○主な経費

・古民家管理 826万円



○主な財源 (単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			105	721

14 土地区画整理事業

＜担当課：都市計画課＞

【決算額 7,599万円】

土地区画整理事業の費用です。計画設計、幹線道路・水路等の整備のほか、土地区画整理組合が行う事業に対する助成を行いました。

○主な経費

・平賀第一地区土地区画整理事業 23万円
・平賀第二地区土地区画整理事業 7,394万円
・平賀天神社地区土地区画整理事業 182万円

○主な財源 (単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,944	5,655

15 公園維持管理事業

＜担当課：都市計画課＞

【決算額 9,809万円】

公園の維持管理費用です。

○主な経費

・公園トイレ建替工事 2,873万円
・公園清掃、遊具整備、維持管理、植樹整備 3,911万円

○主な財源 (単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		2,870	71	6,868

16 市営住宅改修事業

＜担当課：管財課＞

【決算額 2,400万円】

市営住宅の改修費用です。

○主な経費

・施設整備 1,243万円
・施設解体 1,030万円

○主な財源 (単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
605			1,795	



8 消防費

1 常備消防事業

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 12億7,871万円】

中濃消防組合の運営にかかる経費を、構成市である
関市と美濃市で負担しました。

○主な経費

・事業負担金 12億7,871万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	123			12億7,748

2 消防団活動支援事業

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 9,998万円】

消防組織の強化と、消防団員の災害対応能力向上を
促進するため、消防団の活動を支援しました。

○主な経費

・消防団員報酬 3,605万円
・消防団員退職報償金 3,117万円
・退職報償基金等事業負担金 1,702万円
・消防団運営補助 725万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	12		2,601	7,385

3 消防施設整備事業

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 2,463万円】

能率的な防災活動に対応できる消防設備・施設の整備
を推進しました。

○主な経費

・消火栓新設、修繕 1,823万円
・防火水槽設置、改修、撤去等 523万円
・消防団車庫撤去工事等 90万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		140		2,323

4 消防施設管理事業

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 604万円】

消防車庫、消火栓などの消防設備の維持管理経費です。

○主な経費

・消防車庫光熱水費 358万円
・消火栓、消防車庫等修理 139万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				604

5 消防車両管理事業

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 2,653万円】

消防車両の更新、維持管理経費です。計画的に消防
車両の更新を行いました。

○主な経費

・消防車両修繕料 435万円
・消防車両更新 1,653万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		1,340	105	1,208

6 防災対策事業一般経費

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 1,648万円】

情報発信や情報収集のためのシステムなど防災対策
のための経費です。

○主な経費

・使用料 640万円
〔・気象情報借上料
・あんしんメール利用料 ほか〕

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
7				1,641

7 自主防災事業

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 655万円】

自主防災会などの防災組織の活動を支援しました。
地区ごとにワークショップを開催し、災害時に適切な避難をするための災害避難カードを作成しました。

○主な経費

- ・災害避難カード作成事業 63万円
- ・自主防災会資機材整備等助成 339万円
- ・災害時協力事業所資材整備助成 42万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
56				599

9 防災訓練事業

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 232万円】

災害時のための訓練を行いました。また、子どもからお年寄りまで楽しく防災について学べる防災フェアや親子向けの防災キャンプを開催しました。

○主な経費

- ・防災フェア 192万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				232

8 防災施設整備事業

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 1,787万円】

防災備蓄品の計画的な更新を行うとともに、避難所生活の環境を確保するための消耗品を整備しました。

○主な経費

- ・防災備蓄品等消耗品 761万円
- ・避難所生活環境確保消耗品 845万円
- ・防災備蓄品 176万円
〔 公用車(電気自動車)専用可搬型給電器、
女性等の視点を踏まえた避難所運営資材等 〕

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	71			1,716

10 防災無線整備事業

＜担当課：危機管理課＞

【決算額 4,117万円】

災害時の情報伝達体制のための、防災行政無線設備などの管理を行いました。

○主な経費

- ・防災行政無線修繕 806万円
- ・専用回線使用料 576万円
- ・防災行政無線保守点検 2,053万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				4,117



9 教育費

1 奨学資金貸付事業

＜担当課：教育総務課＞

【決算額 2,137万円】

経済的理由で就学困難な学生に、就学資金を貸与しました。

○主な経費

・奨学資金貸付金 2,136万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,137	

2 ふれあい教室事業

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 1,174万円】

不登校の児童生徒や引きこもりの子どもたちの個性を尊重しながら、学校への復帰を目指す指導や支援体制の充実を図りました。

○主な経費

・指導員 879万円
・発達心理検査ほか 200万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3	1,171

3 フリー教室事業

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 1,736万円】

教室に入ることができない児童生徒に対し、安心して学習できる環境を整え、室長（担任）が教職員や心の相談員と連携して支援を行いました。

○主な経費

・室長（担任） 1,692万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	138		17	1,581

4 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 1,046万円】

日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対して、日本語指導を中心に学習面や生活面の指導及び教育相談を行いました。

○主な経費

・相談員 1,023万円
・通訳、翻訳業務 19万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				1,046

5 学校安全づくり事業

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 1,470万円】

学校安全支援者を全小中学校に配置し、登下校の見守りを行いました。

○主な経費

・学校安全支援者 1,467万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				1,470

6 STEAM教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 2,070万円】

STEAM教育（科学、技術、工学、芸術、数学の教育）を推進しました。

○主な経費

・ICT支援員 1,165万円
・明日を担う人づくり事業 25万円
・STEAM教育推進事業 826万円
〔STEAMツアー、iPad修理費用、インターネット利用料ほか〕

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			722	1,348

7 留守家庭児童教室事業

＜担当課：教育総務課＞

【決算額 3億7,247万円】

保護者が就労などにより、昼間家庭にいない小学校の児童に対して放課後や夏休みなどに家庭に代わる遊びや生活の場を提供しました。

○主な経費

- ・指導員 1億1,982万円
- ・留守家庭児童教室建設 2億4,471万円
(桜ヶ丘小学校、瀬尻小学校)

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
1億7,251	4,391		1億1,605	4,000

8 学校施設管理事業（小中学校）

＜担当課：教育総務課＞

【決算額 4億3,270万円】

小中学校の管理運営にかかった費用です。

○主な経費

- ・校務員 7,342万円
- ・需用費（光熱水費、修繕料ほか） 2億2,450万円
- ・保守点検等委託 4,828万円
- ・校用器具（生徒用机椅子ほか） 2,561万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
138	546		8,398	3億4,188

9 共生学校づくり事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 1,044万円】

健全な児童生徒の育成を目指し、特色ある学校づくりを推進しました。

○主な経費

- ・特色ある学校経営 1,028万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,028	16

10 わかあゆプラン事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 5,002万円】

対象学級に補助教員を配置し、児童生徒の個性を尊重する少人数指導の充実を図りました。

○主な経費

- ・わかあゆプラン非常勤講師 5,002万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				5,002

11 特別支援・相談事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 1億4,198万円】

学校生活への適応が困難な児童生徒の就学支援体制の充実を図りました。

○主な経費

- ・相談員 1億3,875万円
- ・特別支援教育アシスタント
 - ・教育相談（心の相談員）
 - ・かがやきプラン非常勤講師 ほか

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
41	455		53	1億3,649

12 学校教材整備事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 1億720万円】

幅広い教育を実施するため、教材の整備を推進しました。

○主な経費

- ・教材等消耗品 5,882万円
- ・デジタル教科書使用料 1,496万円
- ・教材備品 736万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
411			2,153	8,156

13 就学援助事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 6,734万円】

経済的理由などにより、就学が困難な児童生徒に、学用品費、給食費、校外活動費、修学旅行費などを援助しました。

○主な経費

- ・要・準要保護児童生徒就学援助費 5,947万円
- ・特別支援教育就学奨励費 787万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
396				6,338

14 郷土教育推進事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 1,126万円】

古式日本刀鍛錬見学、鶴飼観覧など、郷土への理解が深まる授業を行いました。

○主な経費

- ・鶴飼観覧 123万円
- ・古式日本刀鍛錬見学 85万円
- ・バス借上料 913万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	51		1,075	

15 部活動地域移行整備事業

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 937万円】

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備を行いました。

○主な経費

- ・地域クラブ指導者 526万円
- ・部活動コーディネーター 221万円
- ・スポーツ生徒選手団派遣 12万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	329			608

16 中学校グローバル教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

【決算額 976万円】

グローバルに活躍できる人材を育成しました。

○主な経費

- ・中学生海外研修 698万円
- ・中学生英語スピーチコンテスト 1万円
- ・オンライン留学 220万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			415	561

17 学校施設改修事業(小中学校)

＜担当課：教育総務課＞

【決算額 2億9,421万円】

児童生徒の生きる力を育むための教育環境として重要な学校施設の整備を行いました。

○主な経費

- ・施設改修 2億9,421万円
- 教室扉改修、防球ネット改修、
 - 校舎雨漏改修、瀬尻小長寿命化、
 - 倉知小等複合化施設整備調査、
 - 中学校体育館空調設備設計
- ほか

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
1,282		8,010	2億121	8

18 高等学校全日制管理事業

＜担当課：関商工高等学校＞

【決算額 8,568万円】

関商工高等学校の適正な管理に努めました。

○主な経費

- ・光熱水費 2,870万円
- ・保守点検等委託 2,726万円
- ・校用備品 284万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
14			41	8,513

19 高等学校教育振興事業

＜担当課：関商工高等学校＞

【決算額 1億1,267万円】

関商工高等学校の授業に必要な教材等の費用です。
充実した学習環境づくりに努めました。

○主な経費

・実験・実習費（教材費ほか）	399万円
・教材借上料	5,410万円
・教材備品ほか	3,014万円
・部活動奨励補助	700万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,802	9,465

21 学習情報館管理運営事業

＜担当課：生涯学習課＞

【決算額 8,469万円】

わかくさ・プラザ「学習情報館」を管理しました。

○主な経費

・わかくさ・プラザ指定管理	7,967万円
(学習情報館分)	

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			351	8,118

23 図書館管理運営事業

＜担当課：生涯学習課＞

【決算額 1億3,212万円】

自由な学習の場を提供し、市民生活に密着した「暮らしに役立つ図書館」となるよう努めました。

○主な経費

・図書館本館指定管理	1億1,580万円
・図書館分館・分室業務	917万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			937	1億2,275

20 家庭教育推進事業

＜担当課：生涯学習課＞

【決算額 530万円】

子育て中の保護者どうしが、子育てについて学び交流する「家庭教育学級」を開催しました。

○主な経費

・講師等謝礼	125万円
・託児業務	12万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	24			506

22 婚活支援事業

＜担当課：生涯学習課＞

【決算額 473万円】

婚活イベント・セミナーなどの開催や結婚相談の充実を図り、会員や参加者など結婚を望む方に寄り添う支援体制及び環境づくりに努めました。

○主な経費

・婚活支援事業	473万円
---------	-------

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	286		25	162



24 読書推進事業

＜担当課：生涯学習課＞

【決算額 91万円】

市民の方に、本や読書に親しんでもらう場を提供しました。

○主な経費

- ・電子図書館システム賃貸借 40万円
- ・ライブラリーコンサート 51万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			50	41

25 子ども文化事業

＜担当課：文化課＞

【決算額 450万円】

全国子ども俳句コンクールを開催しました。

○主な経費

- ・全国子ども俳句コンクール ほか 450万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			450	

27 文化財保護事業

＜担当課：文化課＞

【決算額 2,430万円】

文化財保護体制の強化と文化財保存活用事業の拡充を図りました。

○主な経費

- ・「長良川の鵜飼漁の技術」 36万円
保存活用協議会負担金
- ・関伝日本刀鍛錬技術保存会補助 240万円
- ・市指定文化財保護事業補助 52万円
- ・能・狂言事業補助 300万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	7		300	2,123

**26 文化人材支援事業**

＜担当課：文化課＞

【決算額 215万円】

文化振興において、その担い手となる人材や団体を育成しました。

○主な経費

- ・文化団体支援 215万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				215

28 文化施設管理運営事業

＜担当課：文化課＞

【決算額 3,240万円】

市内の文化施設の管理を行いました。

○主な経費

- ・光熱水費 275万円
- ・委託料 1,538万円
保守管理、清掃ほか
〔 塚原遺跡公園、惟然記念館、
円空館、洞戸円空記念館、
武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館 〕

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			115	3,125

29 弥勒寺史跡公園整備事業

＜担当課：文化課＞

【決算額 340万円】

弥勒寺史跡公園整備計画を推進しました。

○主な経費

- ・印刷製本費 24万円
(弥勒寺遺跡群パンフレット増刷)
- ・公園周辺管理 230万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				340

30 埋蔵文化財保全事業（発掘調査）

＜担当課：文化課＞

【決算額 2,193万円】

地域の文化財を正しく次世代に伝えるために、保護、保存、活用に努めました。

○主な経費

- ・調査補助員 1,734万円
- ・委託料 138万円
(発掘調査作業員派遣、発掘調査支援ほか)

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
228				1,965

31 文化会館管理運営事業

＜担当課：文化課＞

【決算額 9,343万円】

文化会館の管理を行い、文化振興に努めました。

○主な経費

- ・文化会館管理（指定管理） 9,044万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,846	7,497

32 市民の劇場事業

＜担当課：文化課＞

【決算額 3,146万円】

家族で楽しめるステージのほか、日本文化に親しめる公演などを開催しました。

○主な経費

- ・伝統芸能公演と関連講座、子ども向け公演とワークショップ、クラシック演奏家と学校アウトリーチ、ホールアウトリーチ、ファミリー向けコンサート ほか 2,999万円
- ・チケット販売システム利用料 147万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,519	627

33 文化会館整備事業

＜担当課：文化課＞

【決算額 9,897万円】

文化会館施設を整備しました。

○主な経費

- ・植栽帯改修工事 1,688万円
- ・ホール系統空調設備改修工事 8,162万円
- ・喫煙スペース設置工事 47万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		7,340	2,510	47

34 中池自然の家管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

【決算額 3,506万円】

豊かな自然の中で共同生活体験ができる学習活動の拠点施設として、体験活動の機会を提供しました。

○主な経費

- ・寝具等消耗品 556万円
- ・光熱水費、燃料費 550万円
- ・施設修繕 97万円
- ・施設保守管理ほか 446万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			493	3,013

35 スポーツ活動推進事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

【決算額 4,203万円】

各種スポーツ大会や教室を開催し、生涯スポーツの普及や啓発、次世代の育成支援の取り組みを行いました。

○主な経費

- ・スポーツ教室、イベント等 1,078万円
- ・事業補助 1,595万円
- 〔 地区スポーツ推進、刃物のまち関シティマラソン、
市民駅伝競走大会、サイクル・ツーリング ほか 〕

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				4,203

36 総合体育館管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

【決算額 1億2,849万円】

屋内スポーツの総合施設として、より広い市民ニーズに応えられる環境づくりを目指しました。

○主な経費

- ・委託料 1億2,480万円
- (指定管理料、周辺清掃)

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,238	1億611

37 中池公園スポーツ施設管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

【決算額 1億4,911万円】

中池運動公園の管理を行い、市民のスポーツ推進に努めました。

○主な経費

- ・施設修繕 281万円
- ・委託料（施設維持管理） 1億1,470万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,674	1億3,237

38 中池公園スポーツ施設整備事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

【決算額 1億5,207万円】

中池公園の安全性と利便性の向上を図るため、整備を行いました。

○主な経費

- ・施設整備、設備改修 1億4,422万円
- 〔 陸上競技場第3種公認改修設計、
陸上競技場照明LED化工事 ほか 〕

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		1億1,610	3,121	476

39 地区運動公園施設管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

【決算額 3,861万円】

各地域の運動公園の改修や管理を行い、市民のスポーツ推進に努めました。

○主な経費

- ・千足体育館（施設管理費ほか） 137万円
- ・洞戸地域（指定管理料ほか） 699万円
- ・板取地域（指定管理料ほか） 541万円
- ・武芸川地域（指定管理料ほか） 1,494万円
- ・武儀地域（施設管理費ほか） 562万円
- ・上之保地域（施設管理費ほか） 428万円

○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			125	3,736

40 学校給食センター食材管理事業

＜担当課：教育総務課＞

【決算額 4億4,119万円】

給食を作る食材にかかる費用です。「関市食材の日」を中心に、学校給食における地産地消を推進しました。

○主な経費

- ・学校給食地産地消推進事業 975万円
- ・学校給食賄材料費 4億1,070万円
- ・学校給食賄材料費（物価高騰分） 1,966万円



○主な財源

(単位：万円)

特 定 財 源				一般財源 (市の負担額)
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4億1,070	3,049

特別会計

1 国民健康保険（事業勘定）

＜担当課：保険年金課＞

【決算額 84億22万円】

国民健康保険特別会計＜事業勘定＞の適切な運営に努めました。

○主な経費

・保険給付費	58億6,565万円
・事業費納付金	22億9,754万円
・保健事業費	4,977万円
・諸支出金	5,919万円

○主な財源

(単位：万円)

国庫支出金	県支出金	保険税	その他	繰入金 (市の負担額)
307	59億6,954	17億4,662	4,779	6億3,320



2 国民健康保険（直診勘定）

＜担当課：市民健康課＞

【決算額 3億255万円】

健康増進から医療まで対応できる地域医療体制整備を促進します。

○主な経費

・施設管理費	1億9,986万円
・医業費	6,994万円
・公債費	3,275万円

○主な財源

(単位：万円)

診療収入	事業勘定 繰入金	市債	その他	繰入金 (市の負担額)
1億2,537	2,190	490	4,643	1億395



3 中小企業従業員退職金共済事業

＜担当課：商工課＞

【決算額 7,798万円】

中小企業従業員退職金共済事業特別会計の適正な維持に努めました。

○主な経費

・退職金	6,191万円
・基金積立金	1,600万円

○主な財源

(単位：万円)

使用料及び 手数料	国庫支出金	市債	その他	繰入金 (市の負担額)
			6,495	1,303

4 公設地方卸売市場事業

＜担当課：商工課＞

【決算額 1,669万円】

中濃公設地方卸売市場の適正な運営に努めました。

○主な経費

・市場管理運営	1,063万円
・土地借上料	118万円
・施設修繕	164万円
・市場活性化イベント	121万円

○主な財源

(単位：万円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他	繰入金 (市の負担額)
			706	963

5 介護保険事業

＜担当課：高齢福祉課＞

【決算額 73億9,774万円】

介護保険サービスの適正な給付を行いました。
また、重度化防止や自立支援につなげるため、介護
予防教室など、地域支援事業を推進しました。

◆主な介護サービス

- ・居宅サービス（デイサービス・訪問介護ほか）
- ・施設サービス（老人保健施設・特別養護老人ホームほか）
- ・介護予防・日常生活支援総合事業

○主な経費

- ・保険給付費 67億4,534万円
- ・地域支援事業費 3億4,042万円

（短期集中通所型サービス
認知症初期集中支援チーム
地域包括支援センター
ロコトレ講座
緊急通報システム など）

○主な財源

（単位：万円）

国庫支出金	県支出金	保険料	その他	繰入金 (市の負担額)
16億963	10億6,146	17億8,060	18億4,494	11億111

6 後期高齢者医療

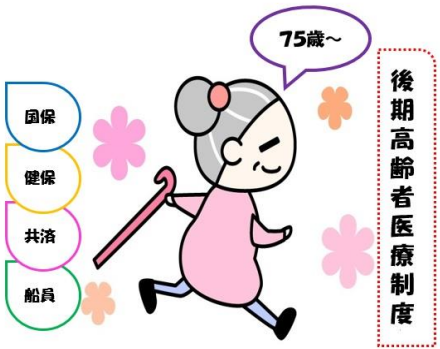
＜担当課：保険年金課＞

【決算額 14億2,002万円】

後期高齢者医療制度の積極的な周知に努めるととも
に、保険料の徴収や、窓口業務の円滑化を推進しました。

○主な経費

- ・広域連合納付金 14億572万円



○主な財源

（単位：万円）

国庫支出金	県支出金	保険料	その他	繰入金 (市の負担額)
		10億2,927	3,769	3億5,306

企業会計

1 水道事業

＜担当課：水道課＞

【決算額 29億392万円】

水道事業を適正に運営し、安定した水の供給に努めました。

○主な経費

・営業費用	17億4,143万円
・営業外費用 (うち利息 2,671万円)	3,594万円
・建設改良費	5億8,282万円
・企業償還金（元金）	4億8,946万円

○主な財源

(単位：万円)

給水収益 (水道料金)	工事負担金 (水道加入金)	企業債	その他	繰入金等 (市の負担額)
14億6,767	4,890	2億	3億637	3億1,597



2 下水道事業

＜担当課：下水道課＞

【決算額 50億6,135万円】

下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラント）の適正な運営に努めました。

○主な経費

・営業費用	31億8,800万円
・営業外費用 (うち利息 7,473万円)	1億3,231万円
・建設改良費	5億5,225万円
・企業償還金（元金）	11億8,878万円

○主な財源

(単位：万円)

下水道 使用料	国庫支出金	企業債	その他	繰入金等 (市の負担額)
14億1,762	2,250	4億300	8億6,387	16億5,638



せきしのけっさん

発 行 者： 関 市

編 集： 関市財務部財政課

〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地

TEL : 0575-22-3131 FAX : 0575-23-1600

URL : <https://www.city.seki.lg.jp>

E-mail : zaisei@city.seki.lg.jp

